

令和6年度

大学概要

2024-2025

Introduction to
National University Corporation
Nagaoka University of
Technology

”**技学**“を先導し、
持続可能な社会の実現に貢献する。



国立大学法人

長岡技術科学大学

Nagaoka University of Technology

本学のモットー：VOS

Vitality〔活力〕 Originality〔独創力〕 Services〔世のための奉仕〕

■目次

SDGsへの取組	14／教育課程 収容定員・学生数
01／学長挨拶	15／出身校所在地別学生数
02／創設の趣旨 理念	16／進路・就職状況 産業別就職状況
03／将来ビジョン	17／卒業生・修了者数
04／組織図	18／地域・社会との連携
05／役員職員等	19／高専一長岡技科大一企業等との共同研究
06／本学の特色 工学部・工学研究科の改組について	20／附属図書館／学生宿舎・福利厚生施設
07／分野の特色	21／学内共同教育研究施設等
08／実務訓練	22／収入と支出
09／国際交流・展開	23／沿革
13／教育研究指導システム	24／建物配置図／土地・建物



本学は、令和元年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定されました。

SDGs への取組

本学は、2015年の国連総会でSDGsが採択された当初よりSDGs達成に向けた活動に積極的に取り組み、SDGs教育教材の開発やSDGsの達成に繋がる教育研究成果を発表する国際会議（STI-Gigaku）の開催などを行ってきました。これらの取組に加え、開学以来の産業界との共同研究や国際連携による海外人材への実践的工学教育機会の提供等が評価され、2018年に国連から世界唯一のSDG 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）ハブ大学に任命されました。

2020年には、学生SDGsプロモーターを初めて任命し、学内でのSDGs推進の機運をさらに高めるイベントや広報活動を本学が一体となって行いました。これまでに課程／専攻や学年、国籍を超えた多くの学生が任命され、学生プロモーターの企画・司会により、英語での心肺蘇生法講習会、性的マイノリティや難民に関するオンラインセミナー、海岸清掃など活発な活動を行いました。

また、地域や教育機関との連携により学外へのSDGs普及に寄与する取組として、2019年から毎年SDGs講演会を開催し、市民の皆様に対してSDGsについて考える機会を提供するとともに、2020年及び2021年には長岡市内におけるSDGsへの認知度や取り組み動向を把握する目的で、アオーレ長岡及びwebフォーム等によるSDGsアンケート調査を実施しました。2021年には長岡市からの委託事業として、長岡市内在住及び市内小学校に通う児童と保護者を対象に「家族で学ぼう・地球温暖化対策」講座を計5回にわたって開催しました。

このようなハブ大学としての活動が国連から再び評価され、2021年に第2期（2024年12月末までのSDG 9ハブ大学として国連から連続で任命されました。2023年にはホーチミン市工科大学（ベトナム）における現地の高校生を対象としたSDGsと技術に関するワークショップや、国連本部及びUNAIハブ大学から推薦された海外企業が共同研究や連携教育等による社会課題解決に繋がる活動事例を紹介する「IUCGフォーラム2023」の開催など、海外機関と連携した活動にも注力しました。

今後もSDG 9ハブ大学として、ゴール9を中心とした全てのゴール達成に指向する教育研究を促進するとともに、SDGs教育教材や講演等を通じてSDGs達成に向けた社会貢献活動を継続的に推進してまいります。

In recognition of the research, innovation and scholarship undertaken in support of this SDG, United Nations Academic Impact welcomes **Nagaoka University of Technology, Japan** as its hub for Sustainable Development Goal 9 for 2021-2024.

第二期SDG9ハブ大学認定証

SDGsハブ大学ロゴマーク

学年暦（令和6年度）

■第1学期（4月1日～8月31日）	■第2学期（9月1日～12月31日）	■第3学期（1月1日～3月31日）
春期休業 4月1日～4月4日	開学記念日 10月1日	冬期休業 1月1日～1月7日
夏期休業 8月2日～8月31日	冬期休業 12月27日～12月31日	卒業式・修了式 3月25日
		春期休業 3月26日～3月31日



学長 鎌土 重晴

長岡技術科学大学は、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の大学として1976年に開学し、2026年(令和8年)に50周年を迎えます。社会課題解決に必要な学術研究を産み出すため現場での実践を重んじている本学では、学部で約5か月間の長期間に亘る実務訓練を実施し、実践の中から「考え出す力」を育むことを目指しています。これが本学の「**技学(技術科学)**」教育の基本構想の根幹部分であります。

本学は、SDGs達成に貢献し、グローバルに活躍できる実践的・創造的能力を備えた技術者の養成を目指しています。特に、データサイエンスやAIを有効活用でき、Society5.0の実現を牽引できる横断的・異分野融合的な知を備えた「STEM人材」、さらに俯瞰的視野から社会変革に対応し、マネジメント力を発揮できる「STEAM人材」を育成します。そのため、共同研究を通じた産学官協働教育に加えて、令和4年度からの改組において、工学分野を大括り化し、令和6年度からは本格的に**メジャー・マイナーコース**や**技術革新フロンティアコース**を導入した**新たな教育研究プログラム**を推進します。

また、**国連アカデミック・インパクトSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」のハブ大学**に2期連続で任命されるとともに、ユネスコからも教育プログラムとしての「**チェアプログラム(技学SDGインスティテュート)**」、6か国10機関および1海外企業から構成される「**ユニツインネットワーク(技学SDGネットワーク)**」が認定を受けるなど、国際機関からもSDGs推進大学として高く評価されています。

さらに、研究開発面では、令和4年度に採択されました①「**共創の場形成支援事業(COI-NEXT:“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点)**」および②「**国立大学経営改革促進事業(メタパースの活用と技科大リソースマネジメントによる研究教育システムの価値向上と財政基盤の拡大)**」を国内外の機関と連携して推進しています。令和5年には、国の大型プロジェクトとして、経済産業省から「**地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点**」、文部科学省から「**地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業**」、内閣府から「**地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業**」が採択され、**地域企業、自治体と連携し、DX、GXおよびSXを推進できる施設の整備とコンソーシアム体制の構築**を進めています。将来的には、強みのある研究分野として育ちつつある環境、防災・減災等の教育研究分野との強力な連携を通じて、社会実装化を加速させ、地域の魅力創りと、持続可能な社会の実現に貢献する**地域中核大学**を目指します。

本学はこのような**高専—技科大路線の核となる教育研究システム、グローバル環境や大型教育研究プロジェクト等を通じた質の高い教育研究環境づくり**を行っています。

本学は、これからも新たな情報技術を構築・活用し、高度な技学力(=現場力+研究力+創造力+実践力)と豊かな人間性を持ち、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者・研究者に育てます。

※地域:本学は主に全国の高等専門学校から学生を受入れており、高等専門学校とのネットワークを基に地域産業の活性化の推進に取り組むことを重要な使命としていることから、本学周辺地域及び全国の産業集積地に所在する高等専門学校の周辺地域を「地域」と指すほか、世界各国にある本学のグローバル産学融合キャンパスが所在する地域を指しています。



創設の趣旨

近年の著しい技術革新に伴い、科学技術の在り方と、その社会的役割について新しい問題が提起され、人類の繁栄に貢献し得るような実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成が求められている。

本学は、このような社会的要請にこたえるため、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う、**大学院に重点を置いた工学系の大学**として、新構想のもとに設置された。

理念

本学の最も重要な使命は、新しい学問・技術を創り出すとともに独創的な能力のある人材を養成することにある。この使命を果たすために、本学は技学—技術科学—に関する実践的・創造的能力の啓発、それによる“独創力の増強”を教育研究の基本理念とし、常に“考え出す大学”であり続ける。この考え方のもとに、本学は技学を先導する教育研究の世界拠点として、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成する、地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指す。

■ 技学（技術科学）とは

“**技学**”とは、「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって技術体系を一層発展させる技術に関する科学」である。それは、「実践の中から学理を引き出し、その学理を再び実践の中で試すという、学理と実践の不断のフィードバック作用による両者の融合」を図ろうとするものであり、それゆえ「理学、工学から実践的技術、さらには管理科学等の諸科学に至るまで、幅広く理解し、応用すること」が期待される。

■ 本学のモットー“VOS”と理念との関係について

本学における教育研究の基本理念は、本学のモットーである“**VOS**”という言葉に象徴される。ここに、**V**は**Vitality(活力)**であって、学理と実践の不断のフィードバックを遂行する活力を、**O**は**Originality(独創力)**であって、技学(技術科学)に関する創造的能力の啓発を、**S**は**Services(世のための奉仕)**であって、技学をもって人類の幸福と持続的発展に奉仕することを意味している。

■ シンボルマーク 平成22年4月制定



▶ マークの主旨

常にしなやかで、しかも時代に敏感な鋭い発想を持ち、愛情と情熱を持って地域環境を考える大学を表現しています。長岡の「N」がモチーフです。

▶ カラーの主旨

鋭くしなやかに天に伸びている爽やかな「青」い色は環境を表現し、それを包み込んでいる「赤」は、常に地球環境の全てを愛情と情熱を持って考える大学であることを表現しています。

■ 国連アカデミック・インパクト



本学は、国連が掲げる「アカデミック・インパクトの10原則」を支持し促進させるというコミットメントを表明し、2017年9月に国連アカデミック・インパクトへの参加が承認され、またSDGsに関連する取り組みの模範となる大学として、2018年10月に国連本部から国連アカデミック・インパクト(UNAI)におけるSDGsのゴール9の世界ハブ大学に任命されました。ハブ大学は世界で1,400を超えるUNAI加盟大学の中からSDGsのゴールそれぞれに世界で1大学のみが選ばれるもので、本学は日本を含む東アジアから唯一の選出となります。

本学は、国内外での実務訓練を通じ、生産や技術開発の現場において企業が直面するSDGs課題に触れ、学生がその解決に取り組む実践的技術者教育を重視してきました。また、多数の留学生を受け入れ実践的技術者教育の機会を提供することで発展途上の産業発展に寄与する人材を育成しています。さらに、産業界との共同研究を通じた研究成果の社会実装は企業のSDGsビジネス展開を通じ、健康、環境問題、雇用創出等世界各国の多面的な社会問題の解決に貢献しています。このようなSDGs課題解決に向けた取組が高く評価され、国連からハブ大学の任命を受けた本学は、全世界の大学の代表としての名誉と責任に基づき、産業と技術革新の基盤形成をはじめ、持続可能な世界を実現するための取り組みを牽引していきます。

■ ユネスコチェア/ユニツイン



本学は、安全・環境・文化への技術の影響を配慮できる素養の形成を学生の到達目標(ディプロマポリシー)の1つに掲げており、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成をエンジニア教育の根幹に位置付け、「技学SDG インスティテュート(GIGAKU SDG Institute)」プログラムを推進することとしています。

大学間及び産学官連携による本プログラムの実施を2018年にユネスコへ申請し、「UNESCO Chair on Engineering Education for Sustainable Development」として日本国内の工学系大学初のユネスコチェアプログラムに認定されました。

さらに、「技学SDG インスティテュート」のSDGs貢献と実践的技術者育成の理念に賛同した6カ国9教育機関及び1企業(オブザーバー)とともに、ユネスコへ「ユニツインプログラム」の設立を申請し、「UNITWIN Network for Engineering Education towards Sustainable Pathways」として2023年に認定を受けました。ユネスコチェアとユニツインの両プログラムに認定された大学は、本学を含めて国内で2大学のみです。



■教育

情報技術の実践力、横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成

- (1) 異分野融合領域を系統的に学ぶ新たな教育プログラムの導入
- (2) 情報技術の実践力を備えた高度なSTEM人材の育成
- (3) 産学官協働教育研究の推進と多方面で活躍できる博士人材の育成
- (4) 地域課題解決をリードする担い手の育成と社会人向け教育コンテンツの整備
- (5) 誰一人取り残さない教育環境の整備・充実

■社会連携

ものづくり地方都市の持続的発展に向けた社会貢献

- (1) 新技術開発の中心となる国内サテライトキャンパス等の開発拠点の拡充
- (2) 高専との教育研究連携及び小中高校との教育連携の推進と、社会との共創を推進する教育研究ネットワークの強化
- (3) 高専と連携した短期的・長期的な地域課題の抽出と、その解決に向けた共同研究の推進
- (4) 機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張
- (5) 地域課題解決をリードする担い手の育成と社会人向け教育コンテンツの整備

■組織・業務運営

学長のリーダーシップによる組織・業務運営の強化

- (1) 「ステークホルダー協議会」の設置・活用と多様なステークホルダーへの積極的な広報活動
- (2) 長期的な視点に立った総合的な人事方針及び人材育成計画の策定・運用
- (3) 施設・設備の有効活用を戦略的に推進する体制の強化と施設の計画的改修の推進
- (4) 中期計画の自己点検・評価、結果の公表と、大学の活動の質の向上・活性化
- (5) 教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築

■デジタルキャンパス化

教育研究と組織・業務運営における情報技術の活用

- (1) ニューノーマルにおける多様な授業形態への移行の推進と教育研究支援の強化
- (2) 長期学外インターシップ中でも学内講義受講可能な環境整備
- (3) デジタルキャンパス推進室の設置とその人材育成、大学業務のデジタル化
- (4) 教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築

■研究

ものづくり+情報技術分野を中心とした先進的研究・技術開発及び社会実装の推進と研究者の多様性が活きる研究環境の整備

- (1) 実践的研究としての技術開発プロジェクトの充実と有効かつ迅速なイノベーションの創出
- (2) 高専と連携した短期的・長期的な地域課題の抽出と、その解決に向けた共同研究の推進
- (3) 機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張
- (4) 多様なキャリアパスによる若手研究者支援と研究者の多様性が活きる研究環境の整備

■グローバル化

海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の展開

- (1) 学生及び教職員の外国語運用能力を含むコミュニケーション能力の向上
- (2) グローバルに活躍できる実践的・創造的技術者の育成、留学生サポートの充実・強化による多様な国からの留学生受け入れ
- (3) 海外経験プログラム及び技学教育研究モデルの次世代戦略的地域への展開
- (4) 海外の先進的な研究機関や企業との協働教育・研究の推進
- (5) 優れた実績を有する海外大学・研究機関等との新規の国際協定締結の推進

■財務

財源の多様化と安定的な財務基盤の確立

- (1) 財源の多様化と安定的な自己財源の確保
- (2) 将来的な財源発掘に向けた取組

ここへ記載したものは、将来ビジョン・アクションプランを一部抜粋したものです。

全文は本学公式ホームページよりご覧いただけます。

<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/vision.html>

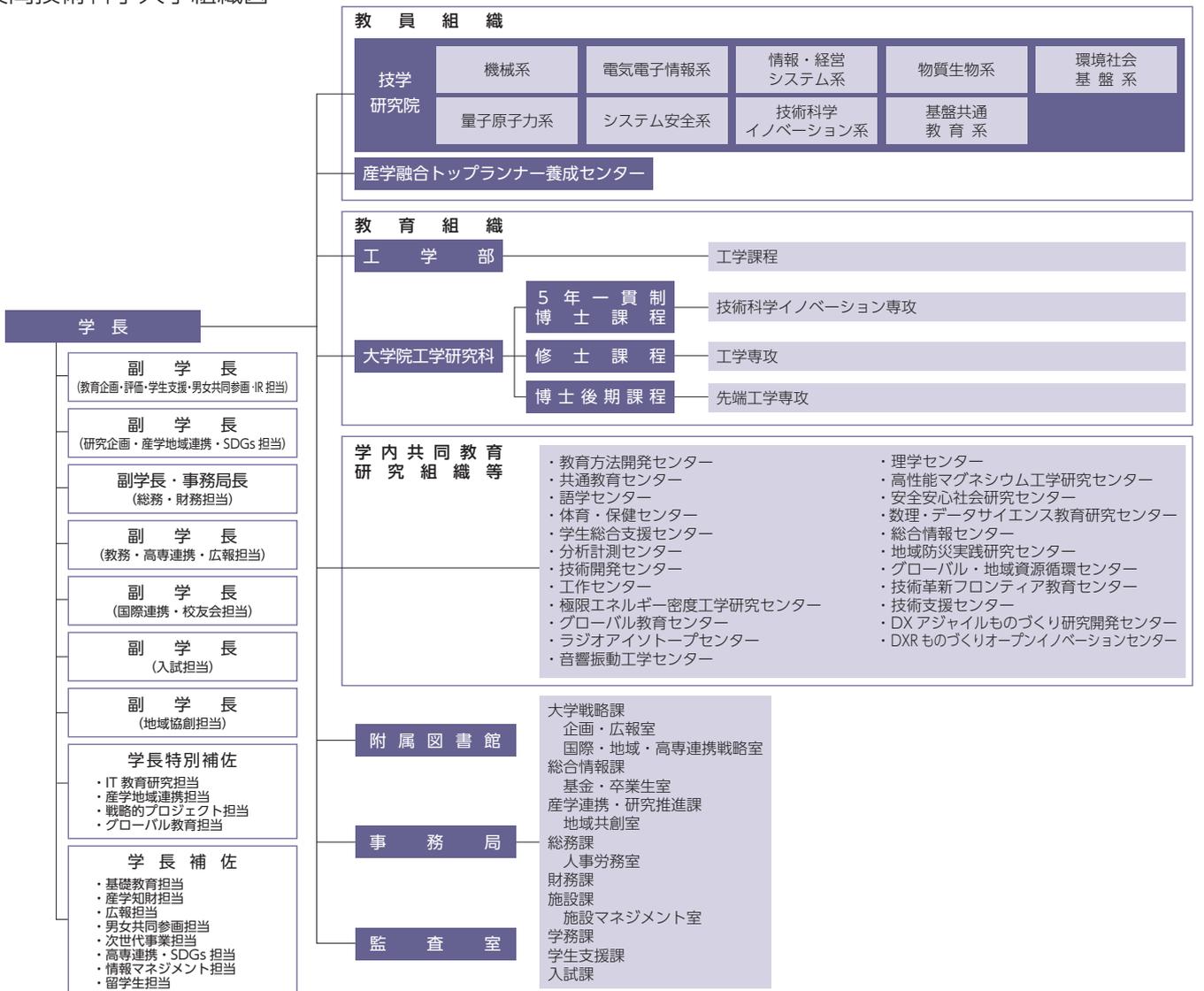




国立大学法人長岡技術科学大学運営組織図



長岡技術科学大学組織図



役職員等

■役員等

鎌 土 重 晴	学長
和 田 安 弘	理事・副学長(教育企画・評価・学生支援・男女共同参画・IR担当)
梅 田 実	理事・副学長(研究企画・産学地域連携・SDGs担当)
吉 田 康	理事(経営戦略・社会貢献・内部統制担当)(非常勤、株式会社ブルボン 代表取締役社長)
佐 藤 安 紀	副学長(総務・財務担当)・事務局長
武 田 雅 敏	副学長(教務・高専連携・広報担当)
高 橋 修	副学長(国際連携・校友会担当)
井 原 郁 夫	副学長(入試担当)
高 見 真 二	副学長(地域協創担当)(非常勤、長岡市副市長)
日下部 治	監事(元茨城工業高等専門学校 校長)
野 本 直 樹	監事(野本直樹公認会計士事務所 所長)

■経営協議会

鎌 土 重 晴	学長
和 田 安 弘	理事・副学長(教育企画・評価・学生支援・男女共同参画・IR担当)
梅 田 実	理事・副学長(研究企画・産学地域連携・SDGs担当)
吉 田 康	理事(経営戦略・社会貢献・内部統制担当)(非常勤、株式会社ブルボン 代表取締役社長)
佐 藤 安 紀	副学長(総務・財務担当)・事務局長
武 田 雅 敏	副学長(教務・高専連携・広報担当)
高 橋 修	副学長(国際連携・校友会担当)
井 原 郁 夫	副学長(入試担当)
高 見 真 二	副学長(地域協創担当)(非常勤、長岡市副市長)
天 羽 稔	Office天羽 代表
荒 木 由 季 子	TOYO TIRE株式会社 取締役
池 田 弘	学校法人新潟総合学園 総長
磯 田 達 伸	長岡市長
角 田 範 義	国立大学法人豊橋技術科学大学 理事・副学長
合 田 隆 史	元尚網学院大学 学長
関 聡 彦	hakkai株式会社 代表取締役社長
谷 口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長
Tran Van Tho	早稲田大学 名誉教授
西 岡 一	国立大学法人電気通信大学 理事

■学長アドバイザー

古 出 哲 彦	株式会社大光銀行取締役会長
三 上 喜 貴	本学元理事・副学長/学校法人新潟総合学院 開志専門学校 副学長兼情報学部長
佐 藤 一 則	本学元副学長
山 下 治	元福島工業高等専門学校 校長
中 野 裕 美	元豊橋技術科学大学 副学長・教授

■教育研究評議会

学長、理事・副学長3名、副学長5名、附属図書館長、系長9名、副系長9名

■研究院長・部門長

和 田 安 弘	技学研究院長
---------	--------

■研究科長・部門長

武 田 雅 敏	工学研究科長
武 田 雅 敏	工学部長

■附属図書館

大 塚 悟	附属図書館長
-------	--------

■学長特別補佐

岩 橋 政 宏	IT教育研究担当
山 口 隆 司	産学地域連携担当
中 山 忠 親	戦略的プロジェクト担当
宮 下 幸 雄	グローバル教育担当

■学長補佐

若 林 敦	基礎教育担当
小 野 浩 司	産学知財担当
高 橋 勉	広報担当
高 口 僚 太郎	男女共同参画担当
改 田 哲 也	次世代事業担当
南 口 誠	高専連携・SDGs担当
湯 川 高 志	情報マネジメント担当
リー 飯 塚 尚 子	留学生担当

■職員の現員

学 長	1	教 授	66	助 教	40	リサーチ・アドミニストレーター	5	技術支援センター	29
理 事	3	准 教 授	79	助 手	1	イノベーション・アドミニストレーター	3	合 計	361
監 事	2	講 師	8	産学融合特任講師	2	事 務 局 職 員	122		

■系長

高 橋 勉	機械系 系長
小 野 浩 司	電気電子情報系 系長
李 志 東	情報・経営システム系 系長
滝 本 浩 一	物質生物系 系長
細 山 田 得 三	環境社会基盤系 系長
鈴 木 達 也	量子原子力系 系長
阿 部 雅 二 朗	システム安全系 系長
山 田 昇	技術科学イノベーション系 系長
原 信 一 郎	基盤共通教育系 系長

■副系長

上 村 靖 司	機械系 副系長
三 浦 友 史	電気電子情報系 副系長
湯 川 高 志	情報・経営システム系 副系長
竹 中 克 彦	物質生物系 副系長
佐 野 可 寸 志	環境社会基盤系 副系長
末 松 久 幸	量子原子力系 副系長
三 好 孝 典	システム安全系 副系長
小 笠 原 涉	技術科学イノベーション系 副系長
松 原 浩	基盤共通教育系 副系長

■学内共同教育研究施設等

上 村 靖 司	教育方法開発センター長
原 信 一 郎	共通教育センター長
若 林 敦	語学センター長
和 田 安 弘	体育・保健センター長
田 中 諭	分析計測センター長
山 口 隆 司	技術開発センター長
磯 部 浩 己	工作センター長
江 偉 華	極限エネルギー密度工学研究センター長
宮 下 幸 雄	グローバル教育センター長
鈴 木 達 也	ラジオアイソトープセンター長
岩 橋 政 宏	音響振動工学センター長
原 信 一 郎	理学センター長
宮 下 幸 雄	高性能マグネシウム工学研究センター長
阿 部 雅 二 朗	安全安心社会研究センター長
岩 橋 政 宏	数理・データサイエンス教育研究センター長
湯 川 高 志	総合情報センター長
三 浦 友 史	地域防災実践研究センター長
小 笠 原 涉	グローバル・地域資源循環センター長
和 田 安 弘	技術革新フロンティア教育センター長
井 原 郁 夫	産学融合トップランナー養成センター長
梅 田 実	技術支援センター長
梅 田 実	国際産学連携機構長
和 田 安 弘	学生総合支援センター長
宮 下 幸 雄	DXアジャイルものづくり研究開発センター長
梅 田 実	DXアジャイルものづくりオープンイノベーションセンター長
吉 井 一 夫	技術長

■事務局

佐 藤 安 紀	事務局長
相 田 和 規	地域協創統括監
中 嶋 仁	事務局次長(総務担当)
三 宅 博	大学戦略課長
三 宅 博	国際・高専連携戦略室長
五十嵐 千 枝	企画・広報室長
齋 木 隆 欣	総合情報課長
齋 木 隆 欣	基金・卒業生室長
大 野 順 広	産学連携・研究推進課長
五十嵐 修	地域共創室長
中 嶋 仁	総務課長
澁 川 幸 夫	人事労務室長
早 川 和 宏	財務課長
松 永 孝 政	施設課長
松 永 孝 政	施設マネジメント室長
遠 藤 直 樹	学務課長
滝 澤 勝 広	学生支援課長
須 田 哲 也	入試課長

■監査室

本 澤 英 伸	監査室長
---------	------



■学部

主として高等専門学校卒業者を第3学年に受け入れ、また、専門学校、普通高校卒業者等を第1学年に、ツイニング・プログラムによる外国人留学生を第3学年に受け入れるなど、特色ある技術教育の体系をとっています。また、入学者の選考には、推薦入学制度も採用しています。

■5年一貫制博士課程

5年一貫制博士課程“技術科学イノベーション専攻”は、博士の学位取得を目指す学生が途切れることなく効率的・効果的に研究開発等に取り組むことにより、イノベーション創出及び産業界のリーダーとしてグローバルに活躍できる能力を備えるとともに、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養います。

■修士課程

学部から大学院修士課程までを一貫した教育体制としてとらえ、高度の専門的、かつ実践的・創造的な能力の開発を目指し、社会の要請にこたえられる指導的技術者を養成します。

■博士後期課程

広い視野と柔軟な思考力を備え、学術的研究を推進するとともに、その成果を実際の新技术にまで発展させ得る実践的・創造的な研究者及び技術者を養成します。教育体制については、社会の新しい要請に柔軟に対応し得よう学際的な教育分野を編成しています。

■実務訓練

社会との密接な接触を通じて、指導的技術者として必要な人間性の陶冶と、実践的技術感覚を体得させることを目的として、学部第4学年後半に約5か月間、企業、官公庁等において実務訓練を履修させています。

■学生相談

本学では様々な学生の相談に対応するために、学生総合支援センターを設けています。クラス担当教員・指導教員・アドバイザー教員、学生なんでも相談窓口、障がい学生支援室が学生を多方面からサポートします。

工学部・工学研究科の改組について



複雑化・高度化する課題に対応する素養を持ち、新たな産業分野を創出・牽引できる技術者を育成する教育を深化させるため、これまでの課程、専攻の壁を取り払い一課程、一専攻にまとめ、工学部に工学課程、工学研究科に工学専攻(修士)、先端工学専攻(博士)を設置しました。この改組により、社会情勢の変化や時代の要請に応じて教育カリキュラムを柔軟に適応させ、多様な人材供給に応えていきます。

■今後のエンジニアに必須な素養を身につける科目群の導入

様々な工学と結びついてイノベーション創出の基盤となる情報に関する知識とスキル、技術の社会実装に必要な経済・経営に関する知識、さらに持続可能で安心・安全な社会を実現するための環境、安全にかかわる知識を身につけるための教育を強化します。

■メジャー・マイナーコースの新設

各自の専門分野(メジャー)を深めつつ、他分野(マイナー)の知識・技術を体系的に学ぶことができるカリキュラムです。個々の将来の目標に応じた学習をしやすくします。

■指導的技術者育成

学部には教養科目、大学院修士課程に共通科目を開設し、組織の指導者として必要なマネジメント能力及び文化的、社会的、国際的な素養の育成に努めています。

■留学生受入

本学では約110の海外機関との学術交流協定を締結し、また、ツイニング・プログラム等の国際連携教育を実施するなど、国際交流を積極的に推進しています。現在、22の国・地域から252人の外国人留学生が本学に在籍し、全学生における留学生比率は約11.5%と非常に高い比率となっています。

同時に、海外機関での実務訓練等、多くの日本人学生が海外での経験を積む機会も提供しています。

■社会人受入

開かれた大学の一環として、社会人の継続教育・再教育という社会的要請にこたえるべく、企業等で活躍している高等専門学校及び大学出身の社会人を、積極的に受け入れています。

■産金学官連携

本学の研究開発における産金学官連携活動は、産業界、金融機関、自治体や公設研究機関と本学とが一体となって、産業界や社会が抱える様々な技術的課題や問題の解決に向けて、産業界や社会のニーズと大学のシーズの出会いを現出させ、関係組織や技術者・研究者がそれぞれの特長を生かしつつ、合目的に連携協力してその解決を図ると共に、画期的な新技术・新製品の創出を可能にします。この活動を総括し、組織的に推進するため、国際産学連携機構を設置しており、令和5年度には経済産業省「第4回地域オープンイノベーション拠点選抜制度」地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)に選抜されています。

■産学融合トップランナー発掘・養成システム

世界最高水準の科学技術の先導者、すなわち産学融合トップランナーを養成するため、産学融合トップランナー養成センターを創設し、理想的な研究環境のもとで産学融合研究を促進するとともに大学教育に参画することで、産業創出に繋がる優れた成果と教育者としての素養獲得を求め人材養成システムです。

■技術革新フロンティアコースの新設

Society5.0に貢献するグローバル技術者、産業の高度化や活性化・新産業の創出を牽引できる人材、多様な分野が融合した新領域に対応可能で、地方創生の核となる人材を育成するため新設したコースです。今後の産業・社会で重要となる融合領域で活躍する人材を育成するカリキュラムを提供し、意欲のある学生が高い目標に向かって学習・研究に打ち込めるようにします。通常の学生より早期に研究室に配属し、より実践的な研究開発が行えます。



工学課程/工学専攻

■機械工学分野 [工学部/工学研究科(修士課程)]

機械工学分野では、社会の持続的発展に貢献し国際的に活躍できる機械系技術者・研究者の養成を目的として、「環境・エネルギー」、「メカトロニクス」、「スマートファクトリー」の3コースを設けています。広範な機械工学の高度な専門知識を柱としつつ、ロボティクス、AI・データサイエンス、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーをも駆使して、グリーンエネルギー創成、DXものづくり、新機能材料開発など、機械システムにおける先進的研究活動を精力的に行っています。

工学課程/工学専攻

■電気電子情報工学分野 [工学部/工学研究科(修士課程)]

電気電子情報工学分野には電気エネルギー・制御工学、電子デバイス・光波制御工学、情報通信制御工学の3コースがあります。IoT時代を支える電子機器は先端電子・光デバイスで構成され、そこに適切な電力が供給され、そして高度な制御プログラムで動いています。その全てを学べるのが本分野の特徴です。環境問題を考えた次世代エネルギー利用・電力システム、電気電子情報工学を先導する電子・光等の複合機能を持つ機能性材料・基盤デバイス及びこれからの情報・通信世代に対応する先端ハード・ソフトウェアとその制御に関する実践的技術者教育を行います。

工学課程/工学専攻

■情報・経営システム工学分野 [工学部/工学研究科(修士課程)]

世界は、炭素排出実質ゼロの早期実現、安全・安心な生活に欠かせない食料や水、エネルギー、医療サービス、情報セキュリティの確保等様々な課題に直面しています。情報・経営システム工学分野では、これらの課題解決や、持続可能な発展の実現と超スマート社会構築のために、数理・データサイエンスの素養を身につけ、システム開発、データ分析、革新的技術・ビジネスモデルの創出、経営戦略の策定と推進に欠かせない高度な専門性と創造的・実践的能力を備え、国際的にも指導力を発揮できる高度IT人材・研究者・経営者の育成を目指しています。文理融合が特徴です。

工学課程/工学専攻

■物質生物学分野 [工学部/工学研究科(修士課程)]

物質生物学分野では、資源活用工学、生体環境工学、材料創成工学の3つの講座を設け、原子や分子を自在に操ることで人工的に新たな材料を作り出すアプローチと、複雑で多様・多階層なシステムである生物の機能を工学的に活用するアプローチの両者を融合・実践することで、持続的に発展する未来社会の課題解決に貢献する人材の育成を目指します。

工学課程/工学専攻

■環境社会基盤工学分野 [工学部/工学研究科(修士課程)]

地球環境の保全や自然との共生を図り、自然災害等から国民の命と財産を守って、幸せな社会を持続的に発展させることを目的に、人類の健全な社会・文化・経済活動を支える種々の社会基盤施設を、環境との調和を図りつつ適切に計画・設計・建設・維持し、総合的及びグローバルな視点からサステナブルな社会を目指し、尚且つ巨大災害に対応するための工学分野です。

工学専攻

■量子・原子力統合工学分野 [工学研究科(修士課程)]

原子力・システム安全の専門知識を習得し、次世代核エネルギーと加速器・放射線に関する知識を備えることができるように、原子力技術、原子力安全、量子・放射線の3講座があります。国際通用性を持つ高度な技術能力を身につけ、社会・地域の発展と問題解決に意欲を持って、社会に貢献できるような実践的・創造的能力を備えた、国際的に活躍できる指導的技術者・研究者、社会の持続的発展に貢献できる人材の育成を目指しています。

工学専攻

■システム安全工学分野 [工学研究科(修士課程)]

イノベティブでグローバルな現代社会では、新技術が加速的に実用化されています。この新技術を世界に先立って社会実装するには、事前に安全を組み込んだ上で、社会に提供することが必須となります。そのためには、実用化される新技術の安全確保に関わる理論体系が必要であり、システム安全に係る教育と研究が社会から要請されています。システム安全工学分野では、システム安全を体系的に学修、関連する研究を推進します。その重要性は、技術の高度化や複雑化、事業活動の大規模化、組織/企業の活動に対する社会的諸要請の強まり等に伴い、以前にも増して高まっています。職場の安全を確保し、消費者に安全な製品やサービスを提供することは、組織/企業の存立を支える前提条件であるとともに、国連が定めたSDGsを達成するための条件となっています。

■技術科学イノベーション専攻 [工学研究科(5年一貫制博士課程)]

エネルギー、環境、材料の3講座体制の5年一貫型博士教育で、世界を牽引するリーダーを育成します。エネルギー技術講座では、パワーエレクトロニクスや発電デバイス開発などのエネルギー変換・制御に関する多角的・総合的な研究開発を進めます。環境技術講座では、微生物活性・機能の解析、DNA・RNAの分子生物学的手法、高機能材料や数値流体解析で、持続的社会に貢献する低環境負荷技術の開発を行います。材料技術講座では、ナノ・マイクロ技術を駆使し、エネルギー・環境・医療・電気電子に関する機能性材料・デバイス開発を通じ、人にも環境にも優しい社会の実現を目指します。

先端工学専攻

■エネルギー工学分野 [工学研究科(博士後期課程)]

エネルギー工学分野が目指す人材育成像は、エネルギーシステム、エネルギー変換・制御、及びエネルギー材料などの専門分野での豊かな学識を習得し、情報技術を活用し、グローバルな技術展開ができる高度な実践的・創造的能力、新しい学問技術を創り出す能力、及び独創的かつ高度な専門能力を備えた指導的技術者・研究者です。本分野では、現代社会が直面する諸問題を解決するために、エネルギーシステム、エネルギー変換・制御、及びエネルギー材料などの専門分野での豊かな学識を習得し、エネルギー開発から省エネルギーにつながるエネルギーシステム、その根幹をなす機器装置の高性能化を図るエネルギー変換・制御、エネルギー材料開発等について総合的な開発研究を行うことができる人材の育成を目指します。

先端工学専攻

■情報・制御工学分野 [工学研究科(博士後期課程)]

技術科学は、高度の専門分化の段階を経て、それらを複合化することにより新たな価値を創造する段階に入りつつあります。情報・制御工学分野では、知能情報システム工学、数理情報システム工学および精密制御システム工学の3つの分野に区分し、情報通信技術、知能情報処理技術、信号処理技術の高度化を図るとともに、これらの情報の複合化のための技術を体系化し、判断・認識等を付加した超精密計測制御技術・加工技術の高度化に対処し、これらの諸問題の有機的な複合化によって高度な機械システムおよび生産システム制御技術の開発を促進し、新たな技術体系の創造を目指すことのできる、人材を育成します。

先端工学専攻

■材料工学分野 [工学研究科(博士後期課程)]

材料工学分野においては、構造材料工学、機能材料工学、及び知能デバイス工学などの専門分野での豊かな学識を習得し、情報技術を活用し、グローバルな技術展開ができる高度な実践的・創造的能力、新しい学問技術を創り出す能力、及び独創的かつ高度な専門能力を涵養します。

先端工学専攻

■社会環境・生物機能工学分野 [工学研究科(博士後期課程)]

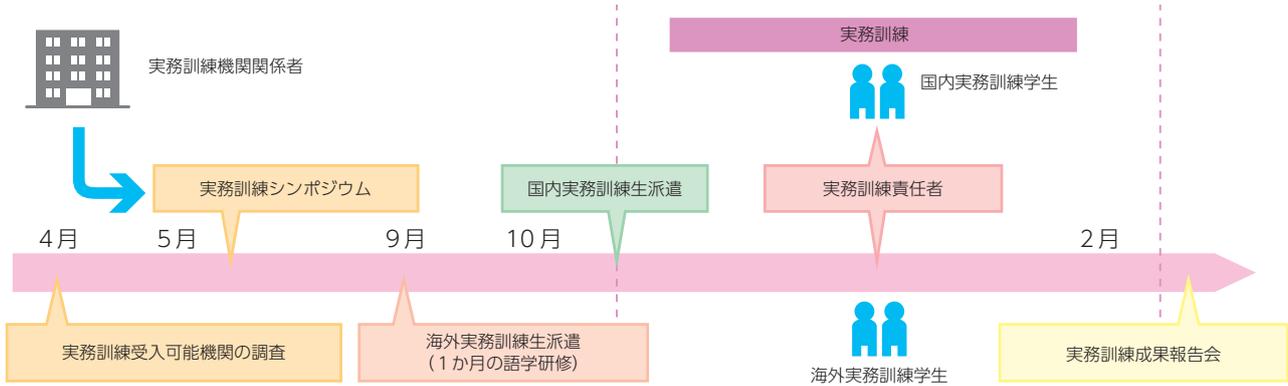
科学技術の進歩は、産業の発展を通じて人類に高度な文明を築くことを可能にしてきました。一方、人類の利便性に偏重した開発を続けてきた代償として、甚大化する自然災害の発生、都市の生活環境と衛生機能の悪化、地球レベルでの環境破壊や生物多様性の喪失など、社会の安全性や環境の持続可能性が大きく揺らいでいます。社会環境・生物機能工学分野では、社会環境工学と生物機能工学が融合することで、人が自然と調和しながら健康的に生活していくことができる持続的社会的構築を目指し、グローバルに活躍できる研究者を育成します。



本学では、大学院へ進学する学部4年生に、10月から約5か月間(海外は9月からの6か月間)企業等へ派遣し、現場での実務することを必修としています。

この実務訓練は、就業体験を目的とする通常のインターンシップとは異なり、企業・官公庁等の現場で活躍する人々と交わり、現場指導者の監督のもとに自らもその活動に参加することによって、「技術に対する社会の要請を知り、学問の意義を認識するとともに、自己の創造性発揮の場を模索すること」と「実践的・技術感覚を養うこと」を目的としています。企業等の現場で実務を行い、これによって得られた成果をもとに、大学院修士課程での研究テーマや職業への基礎的な認識を経験させ、将来の技術の創造展開に大きく役立てようとするものです。国内企業等のほか、海外企業や学術交流協定を締結している海外の大学等にも学生を派遣しています。

■スケジュール



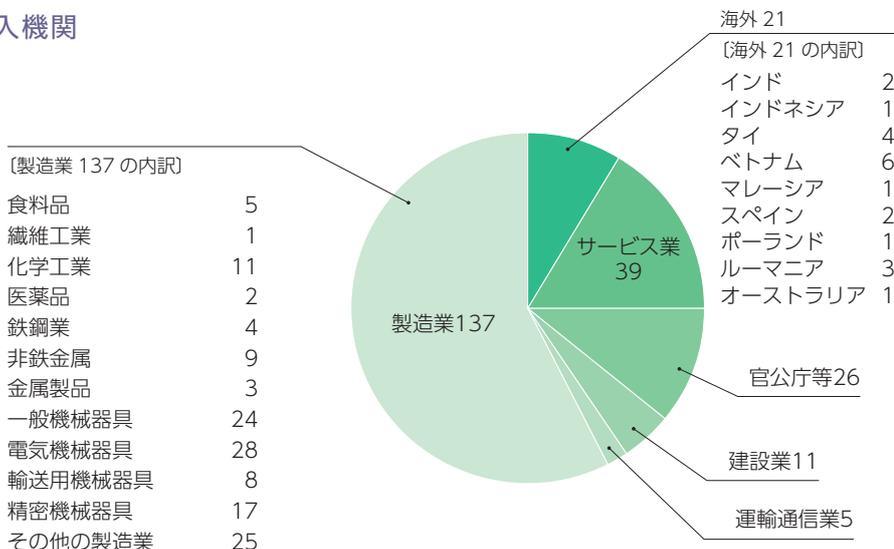
■スケジュール例

実務訓練におけるスケジュールについては、指導教員と実務訓練責任者との打合せにより決めています。なお、主なスケジュールの例は次のとおりです。

例 1	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	
	製造部門実習	技術部門実習	技術開発部門実習			
例 2 (海外)	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
	語学研修	オリエンテーション	製造部門実習	技術開発部門実習	まとめ	

製造部門実習………生産の流れを体験し、ものづくりの基本を体系的に体得します。
 技術部門実習………生産に密着した技術部門の在り方を体験します。
 技術開発部門実習………企業における技術開発部門の役割、在り方について体験します。

■実務訓練受入機関



令和5年度合計	239 機関	324 人
これまでの累計	14,261 人	

※企業等で実践を積んだ学生は大学院修士課程へと進む。



■グローバル産学官融合キャンパス

国際連携教育(GIGAKU 教育研究ネットワーク)及び国際産学官連携(GIGAKU テクノパークネットワーク)を核としたネットワークで、次世代の戦略的地域と強固に結びつき、共同教育・共同研究開発を行います。本学が平成26年に採択された文部科学省の「スーパーグローバル・大学創成支援」事業において本ネットワークを構築し、『次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学』を目指し活動を行ってきました。令和5年度をもって当該事業の補助金期間は終了しましたが、10年間の活動で構築した基盤をもとに、本ネットワークにおける取組みを継続・発展させ、事業の自走化を進めていきます。

GIGAKU 教育研究ネットワーク



GIGAKU テクノパークネットワーク

学生の自由なキャンパス間移動によるグローバル人材育成、世界各地に技学を基礎とするエンジニアの輩出

海外拠点の整備を進め、拠点間の強固なネットワークを構築することで、グローバルニーズに応える実践的技術者を世界各地に輩出します。

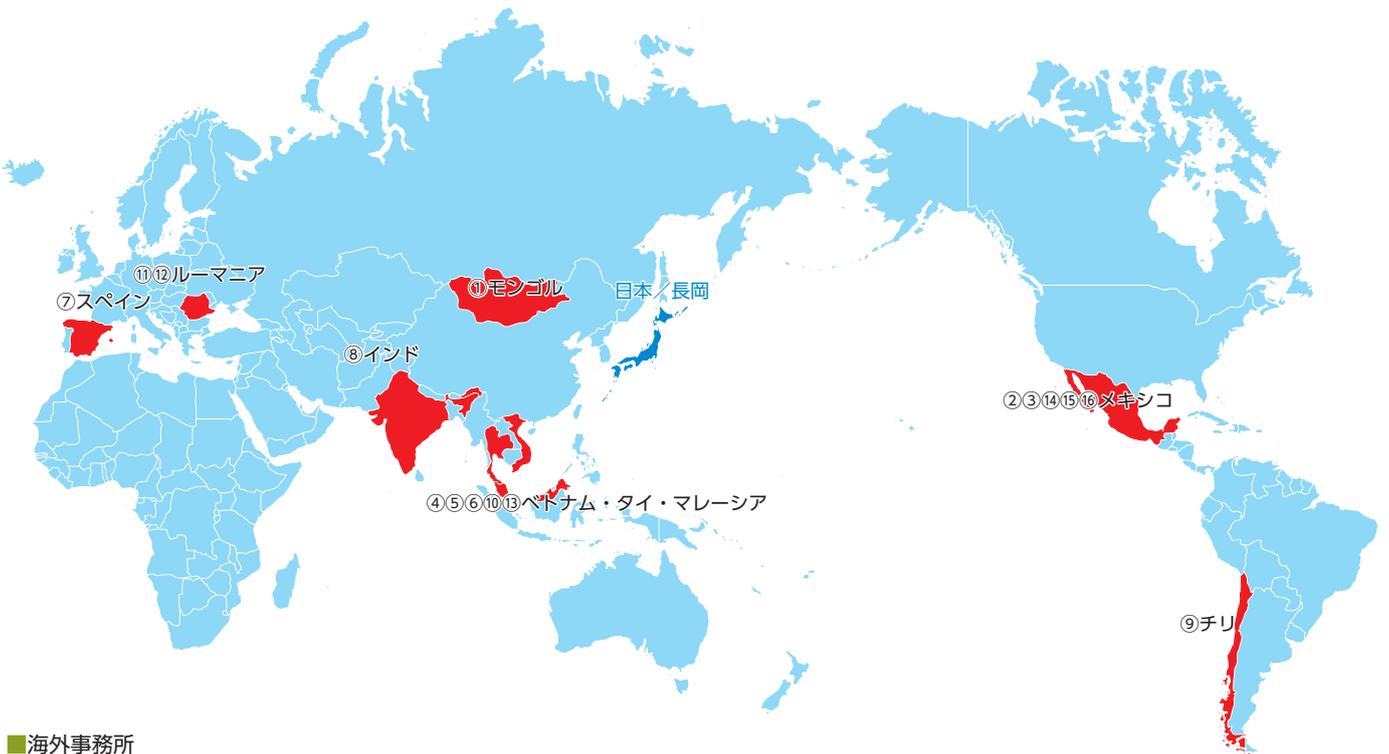
- ・ ネットワーク内の自由なキャンパス間移動により、学生の目的に合致した教育環境を提供
- ・ 留学生の派遣・受入の増加
- ・ 異文化理解の上で、グローバルニーズに応えるイノベーションを実現する実践的技術者を育成
- ・ 世界各地に技学を基礎とし、ものづくりを担う実践的技術者を輩出

産学官連携モデルの海外展開により日系企業のグローバル化を支援、牽引し、社会のニーズに応える実践的グローバル技術者を育成。戦略的海外拠点に形成される産学官融合キャンパスを相互に利用することで、グローバルなイノベーション人材・実践的技術者を育成することができます。また、国際共同研究プロジェクト等により、中小企業のグローバル展開を推進します。



グローバル産学官融合キャンパス

■ 本学 オフィス設置



■海外事務所

①MUST-NUT オフィス(モンゴル科学技術大学内)【モンゴル】	⑨Chile-NUTデスク (サンティアゴ市内)【チリ】
②GIGAKUテクノパーク ノリアアルタオフィス(グアナファト大学内)【メキシコ】	⑩HCMUT-NUTオフィス(ホーチミン市工科大学内)【ベトナム】
③GIGAKUテクノパーク サラマンカオフィス(グアナファト大学内)【メキシコ】	⑪RAU-NUT オフィス(ルーマニアアメリカン大学内)【ルーマニア】
④GIGAKUテクノパーク ハノイオフィス(ハノイ工科大学内)【ベトナム】	⑫BBU-NUT オフィス(バベシュ・ボヤイ大学内)【ルーマニア】
⑤CU-NUT GIGAKUテクノパークオフィス(チュロンコン大学内)【タイ】	⑬ハノイ工科大学内ハノイ事務所【ベトナム】
⑥USM-NUT GIGAKUテクノパークオフィス(マレーシア科学大学内)【マレーシア】	⑭モンテレイ大学内モンテレイ事務所【メキシコ】
⑦BC3-NUT オフィス(気候変動バスク・センター内/バスク大学)【スペイン】	⑮ヌエボレオン大学内モンテレイ事務所【メキシコ】
⑧IITM-NUT デスク(インド工科大学マドラス校内)【インド】	⑯モンテレイ大学内三機関モンテレイ事務所【メキシコ】

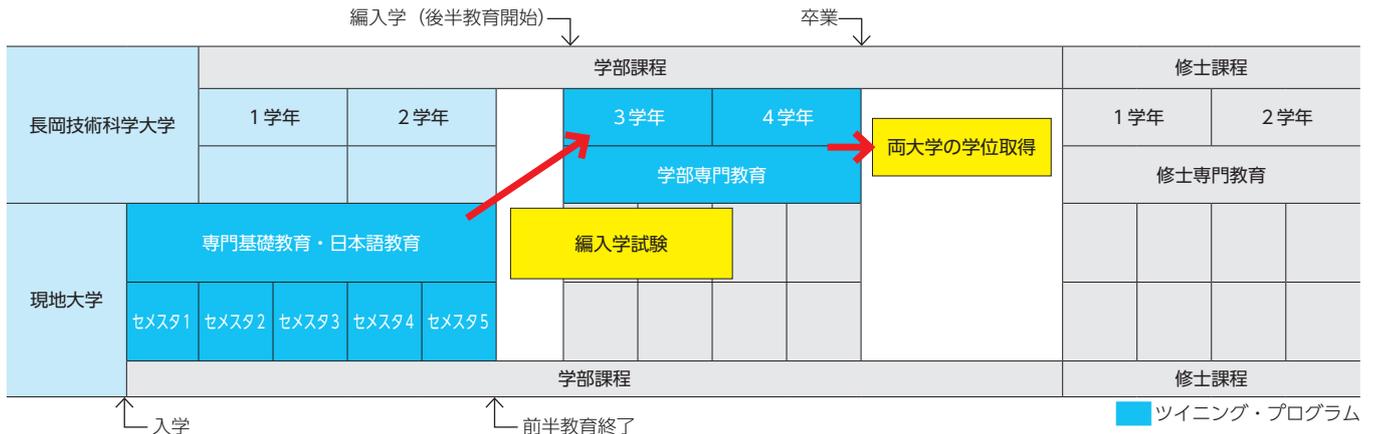
■ ツイニング・プログラム

ツイニング・プログラムは、「日本語のできる指導的技術者の養成」を目標とし、学部教育の前半の期間（通常2.5年）に現地の大学で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の2年に日本で専門教育を実施し、全てを修了した学生に両大学の学位を授与するプログラムです。編入学試験に合格した学生のみ日本留学ができますが、編入学試験に不合格でも、引き続き現地の大学で学部教育を受け、現地大学の学位を取得することができます。また、教員を年に数回、現地の大学に派遣して行う集中講義や、学生が短期間来日して本学で受講する短期集中研修を学部教育の前半に実施しています。

■ ツイニング・プログラム実施一覧

現地大学・機関名(国名)	開始年度	本学の受入課程名	備考
ハノイ工科大学(ベトナム)	平成15年度	機械創造工学課程／工学課程 機械工学分野	国立大学7大学のコンソーシアム
マレーシアツイニング(マレーシア)	平成17年度	機械創造工学課程／工学課程 機械工学分野 電気電子情報工学課程／工学課程 電気電子情報工学分野	マレーシア日本高等教育プログラム
ホーチミン市工科大学(ベトナム)	平成18年度	電気電子情報工学課程／工学課程 電気電子情報工学分野 情報・経営システム工学課程／工学課程 情報・経営システム工学分野	
ダナン工科大学(ベトナム)	平成18年度	環境社会基盤工学課程	国立大学3大学のコンソーシアム
ヌエボレオン大学(メキシコ)	平成19年度	環境社会基盤工学課程／工学課程 環境社会基盤工学分野	
モンテレイ大学(メキシコ)	平成19年度	機械創造工学課程／工学課程 機械工学分野 情報・経営システム工学課程／工学課程 情報・経営システム工学分野	
鄭州大学(中国)	平成19年度	物質材料工学課程／工学課程 物質生物工学分野	
モンゴル科学技術大学(モンゴル)	平成27年度	機械創造工学課程／工学課程 機械工学分野 環境社会基盤工学課程	国立大学9大学のコンソーシアム
モンゴル科学技術大学(モンゴル)	令和5年度	工学課程 機械工学分野、環境社会基盤工学分野	本学単独のプログラム

■ ツイニング・プログラムの基本形態



各ツイニング・プログラムにより、入学時期等が若干異なります。鄭州大学とのツイニング・プログラムは、編入学時期が9月、卒業時期が8月となります。



メキシコツイニング・プログラム夏期集中プログラム 修了式



ホーチミン及び鄭州ツイニング・プログラム夏期集中プログラム オリエンテーション

■ ツイニング・プログラム夏期集中プログラム

メキシコ、ベトナム、中国とのツイニング・プログラムについては、前半教育段階で本学に約2週間滞り、日本語授業、日本語による専門科目の授業や研究室体験、生活環境等を体験することを目的とした夏期集中プログラムを実施しています。参加者は本プログラムを経験することで、本学留学へのモチベーションを高めています。

■SDGプロフェッショナルコース(修士課程・博士後期課程)

本学は、持続可能な開発目標(SDGs)の視点を取り入れた教育プログラムを確立するため、本学の実践的な技術者教育プログラム(技学教育)に、世界が直面する共通課題であるSDGsを取り入れた「技学SDGインスティテュート」を構築、UNESCO Chair事業として申請し、2018年5月に認定されました。本コースは、その一要素である留学生向けの大学院プログラムとして、高度な専門性と多様な視野を有する実践的技術者・研究者及び高度な工学教育の担い手を育成することを目的としています。



■ダブルディグリー・プログラム

本学では、学部レベルにおけるツィニング・プログラムの更なる充実を図るとともに、大学院レベルでの国際連携教育プログラムの構築に取り組んでおり、メキシコのグアナファト大学、ベトナムのハノイ工科大学及びタイのチュラロンコン大学とダブルディグリー・プログラムを実施しています。

■留学生数

積極的に外国人留学生を受け入れており、R6.5.1現在では22の国・地域から252人が在籍しています。これは、全学生数の約11.5%となります。

■留学生数内訳

(令和6年5月1日現在)

国・地域	学部正規生	大学院正規生			研究生等	合計
		修士課程	博士後期課程	5年一貫制博士課程		
アジア	インド	1				1
	インドネシア	2	1	2		5
	韓国	1				1
	スリランカ		3	5	8	16
	タイ	3	2	3	1	9
	中国	8	31	24	3	73
	パキスタン		1	1		2
	バングラデシュ		4	3		7
	ベトナム	27	23	6	5	62
	マレーシア	9	5	1		17
	ミャンマー		4			4
	モンゴル	3	4	1	1	9
	ラオス	3	2			5
中南米	チリ				2	2
	メキシコ	15	7		4	29
欧州	ドイツ				2	2
	フランス				1	1
	ベルギー				1	1
	ルーマニア				1	1
中東		1			1	
アフリカ	セネガル		1			1
	チュニジア		1			1
合計	71	89	46	24	22	252

■海外の大学等との協定

(令和6年5月1日現在)

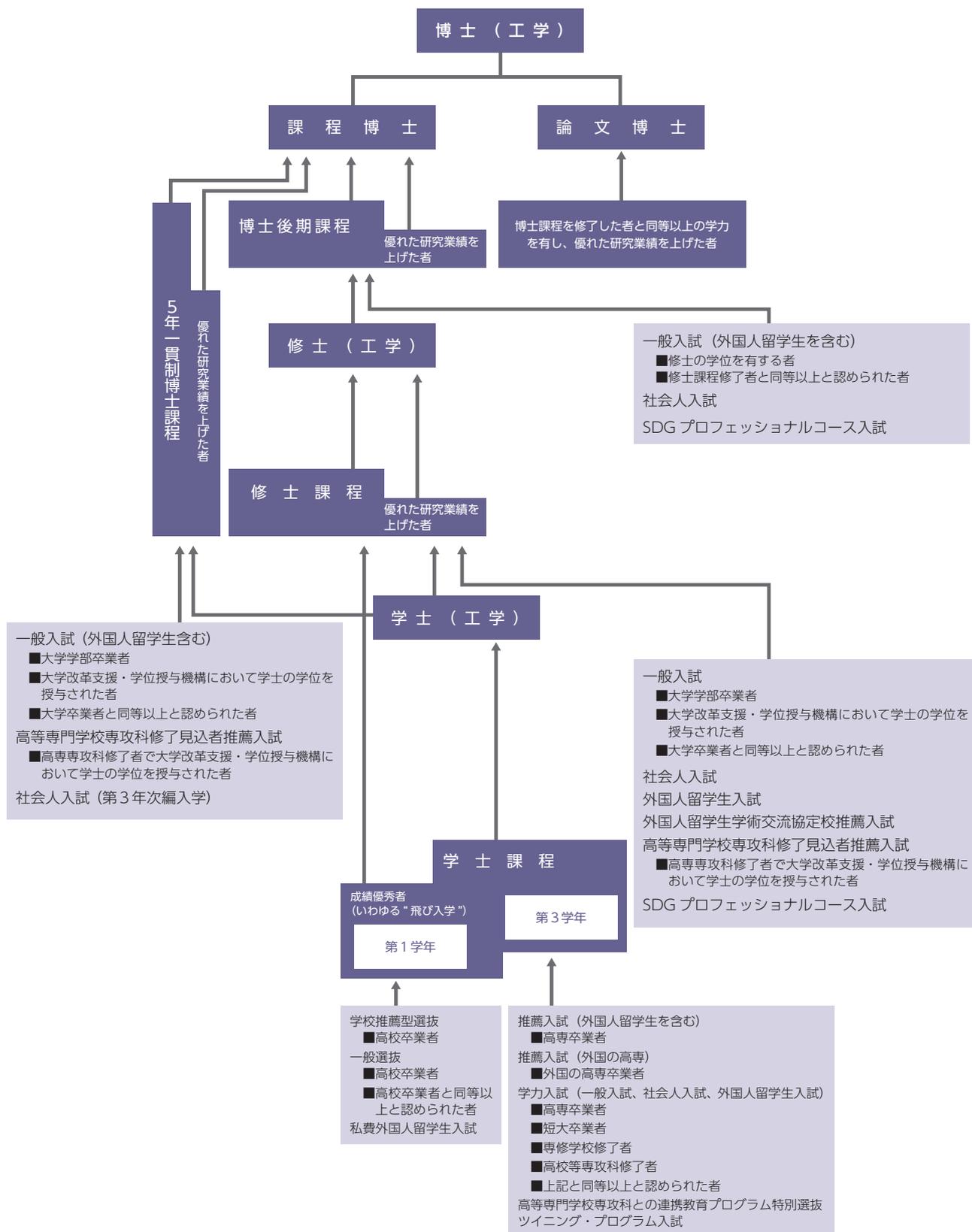
世界各国の大学・研究所と国際学術交流協定を締結し、国際共同研究や、学生交流等を実施しています。

■大学間

中国	1	大連理工大學	インドネシア	41	バンドン工科大学
	2	河海大學		42	インドネシア大學
	3	鄭州大學	ミャンマー	43	ヤンゴン工科大学
	4	重慶交通大學		44	ミャンマー情報技術大學
	5	河南理工大學	スリランカ	45	モラツワ大學
6	ハノイ工科大学	46		サバラガムワ大學	
ベトナム	7	ダナン大學	カナダ	47	マニトバ大學
	8	ホーチミン市工科大学	メキシコ	48	グアナファト大學
	9	ホーチミン市技術教育大學		49	ミチョアカナ大學
	10	ベトナム海事大學		50	モンテレイ工科大学
	11	ベトナム原子力研究所		51	モンテレイ工科大学(コンソーシアム)
	12	ホーチミン市科学大學		51	ヌエボレオン大學(コンソーシアム)
	13	電力大學		52	モンテレイ大學(コンソーシアム)
14	タマサート大學	53		レジオモンタナ大學(コンソーシアム)	
タイ	15	パトムワン工科大学	54	シウダーファレス大學	
	16	コンケン大學	ベネズエラ	55	シモン・ポリバル大學
	17	ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校		56	チリ大學
	18	国立科学技術開発機構	チリ	57	フェデリコサンタマリア工科大学
	19	泰日工業大學		58	アントファガスタ大學
	20	チュラロンコン大學	ドイツ	59	コンセプシオン大學
	21	アジア工科大学		60	ダルムシュタット工科大学
	22	スラナリ工科大学	ハンガリー	61	応用科学大學
	23	メーファールアン大學		62	ヴェルツブルグシュヴァインフルト 応用科学大學
	24	カセサート大學	スペイン	63	ミシュコルツ大學
25	キングモンクット工科大学トンブリー校	64		カタルニア工科大学	
26	パンヤピワット経営大學	65		デウスト大學	
27	タイ教育省職業教育局	66		生体材料共同研究センター	
マレーシア	28	マラヤ大學	フランス	67	モンドラゴン大學
	29	マレーシア工科大学		68	パリ大學クレティエヴァルドマルヌ校
	30	マレーシア科学大學	スイス	69	チューリッヒ応用科学大學工学部
	31	マラ工科大学	ノルウェー	70	ノルウェー科学技術大學情報・電気工学部
	32	マレーシア国民大學		71	ルーマニア・アメリカン大學
	33	トゥン・フセイン・オン・マレーシア大學		72	ブカレスト経済大學
	34	マラッカ工業大學	73	パベシュ・ポヤイ大學	
台湾	35	国立台北科技大學	オーストラリア	74	オーストラリア原子力科学技術機構
韓国	36	ウルサン大學	アゼルバイジャン	75	アゼルバイジャン科学アカデミー パクー研究所
	37	釜山国立大學	南アフリカ	76	ツワネ工科大学
インド	38	インド工科大学マドラス校			
	39	インド工科大学カラグプール校			
モンゴル	40	モンゴル科学技術大學			

■部局間・研究室間

中国	1	南華大學核科学技術学院
ベトナム	2	ベトナム国家農業大學バイオテクノロジー学部
	3	チェンマイ大學工学部機械工学科
タイ	4	シンクロトロン放射光研究所
	5	キングモンクット工科大学ノースパ ンコク校電気・コンピュータ工学科
マレーシア	6	モナシュ大學マレーシア校工学部
	7	ソガン大學李研究室
韓国	8	忠南大學獣医学部
	9	ゲント大學グローバルキャンパス グリーンケミストリー・環境バイオテクノロジーセンター
インド	10	インド工科大学ティルパティ校機械工学科
	11	インド工科大学インドール校金属材料工学科
	12	インド工科大学パラカッド校機械工学科
	13	アグハルカル研究所心血管生物研究室
インドネシア	14	プラディータ大學
アメリカ	15	コー大學物理学科
チリ	16	マウレ・カトリック大學バイオプロセス工学研究室
ドイツ	17	ドイツゴム研究所
	18	ルール大學ボーフムレーザ応用技術研究室
スペイン	19	バスク州立ナノテクノロジー研究所
	20	ユニラサル工科大学アミアン校
	21	リモージュ大學セラミックス研究所
フランス	22	リモージュ大學工科学校
	23	トゥール大學プロア技術研究院
スイス	24	フランス国立科学研究センター燃焼・熱・反応・環境研究所
	25	スイス連邦工科大学チューリッヒ校パワーエレクトロニクスシステム研究室
	26	スイス連邦工科大学ローザンヌ校パワーエレクトロニクス研究室
	27	ジュネーブ大學植物科学科 Luis Lopez Molina 研究室
チェコ	28	カレル大學数学・物理学部
	29	プラズマ科学研究所
イギリス	30	ヨーク大學電子工学科
	31	ノッティンガム大學パワーエレクトロニクス・機械制御グループ
ポーランド	32	AGH 科学技術大學
ルーマニア	33	オラデア大學
ベルギー	34	アントワープ大學工学部
スウェーデン	35	ウェスト大學
オーストラリア	36	カーティン大學理工学部
トルコ	37	オンドックスマイ大學金属材料工学科



教育課程



■工学部

授業科目の区分	内 容	卒業要件単位数	
		1学年入学	3学年入学(標準)
教養科目	広い視野に立った確かな洞察力の養成を目的とする科目	28	14
外国語科目	外国語の実用的能力の養成を目的とする科目	12	4
専門基礎科目	専門科目履修のための基礎となる当該専門分野に係る科目	44	—
専門科目	当該専門分野のうちで重点的に履修を深める分野に係る科目	46	46
	計	130	64

■大学院工学研究科 5年一貫制博士課程

授業科目の区分	内 容	修了要件単位数等
共通科目	社会科学及び管理科学等専門性を広げる科目	6
専攻科目	境界領域、複合領域を含む専攻分野に係る科目	36
研究指導	博士論文の作成	合格
	計	42

■大学院工学研究科修士課程

授業科目の区分	内 容	修了要件単位数等
共通科目	社会科学及び管理科学等専門性を広げる科目	6
分野科目	境界領域、複合領域を含む専攻分野に係る科目	24
研究指導	修士論文の作成	合格
	計	30

■大学院研究科博士後期課程

授業科目の区分	内 容	修了要件単位数等
分野科目	境界領域、複合領域を含む専攻分野に係る科目	12
研究指導	博士論文の作成	合格
	計	12

収容定員・学生数



(令和6年5月1日現在)

■工学部

工学部	収容定員					現員数				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
工学課程※	80	80	420	—	580	87	95	483	—	665
機械創造工学課程	—	—	—	96	96	—	1	1	117	119
電気電子情報工学課程	—	—	—	96	96	—	—	—	116	116
物質材料工学課程	—	—	—	50	50	—	—	2	66	68
環境社会基盤工学課程	—	—	—	60	60	—	—	—	78	78
生物機能工学課程	—	—	—	50	50	—	4	1	45	50
情報・経営システム工学課程	—	—	—	38	38	—	—	1	47	48
計	80	80	420	390	970	87	100	488	469	1,144

※令和4年4月に6課程を改組し、工学課程を設置

■大学院工学研究科

大学院工学研究科	収容定員						現員数					
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	合計	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	合計
技術科学イノベーション専攻	15	15	15	15	15	75	13	9	15	11	26	74
5年一貫制博士課程 小計	15	15	15	15	15	75	13	9	15	11	26	74
工学専攻(※1)	419	404				823	396	409				805
物質材料工学専攻	—	—				—	—	1				1
環境社会基盤工学専攻	—	—				—	—	1				1
生物機能工学専攻	—	—				—	—	1				1
原子力システム安全工学専攻	—	—				—	—	1				1
システム安全工学専攻	—	15				15	—	17				17
修士課程 小計	419	419				838	396	430				826
先端工学専攻(※2)	30	30	30			90	32	33	10			75
情報・制御工学専攻	—	—	—			—	—	—	15			15
材料工学専攻	—	—	—			—	—	—	5			5
エネルギー・環境工学専攻	—	—	—			—	—	—	17			17
生物統合工学専攻	—	—	—			—	—	—	2			2
博士後期課程 小計	30	30	30			90	32	33	49			114
計						1,003						1,014

※1 令和4年4月にシステム安全工学専攻を除く7専攻を改組し、工学専攻を設置／令和6年4月にシステム安全工学専攻を工学専攻に改組

※2 令和4年4月に4専攻を改組し、先端工学専攻を設置

出身校所在地別学生数



(令和6年5月1日現在)

■合計

学部	大学院	合計
1,144	1,014	2,158

■北海道・東北

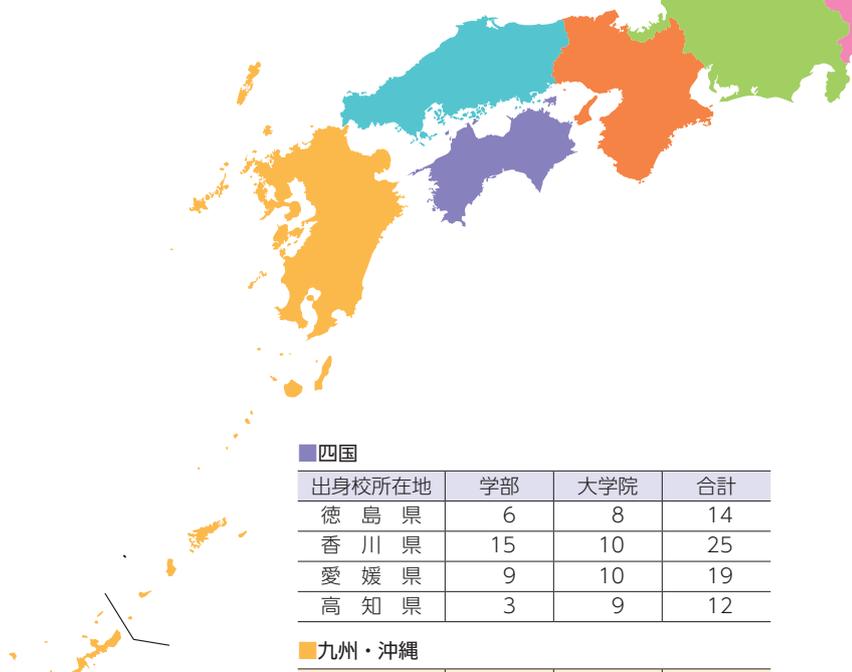
出身校所在地	学部	大学院	合計
北海道	53	44	97
青森県	18	14	32
岩手県	22	13	35
宮城県	15	14	29
秋田県	13	13	26
山形県	33	24	57
福島県	32	18	50

■中部

出身校所在地	学部	大学院	合計
新潟県	305	201	506
富山県	27	23	50
石川県	14	17	31
福井県	19	11	30
山梨県	2	1	3
長野県	31	23	54
岐阜県	11	9	20
静岡県	24	16	40
愛知県	19	7	26

■中国

出身校所在地	学部	大学院	合計
鳥取県	10	5	15
島根県	6	14	20
岡山県	7	4	11
広島県	13	11	24
山口県	9	14	23



■関東

出身校所在地	学部	大学院	合計
茨城県	29	37	66
栃木県	28	25	53
群馬県	35	34	69
埼玉県	7	6	13
千葉県	29	26	55
東京都	80	59	139
神奈川県	7	4	11

■近畿

出身校所在地	学部	大学院	合計
三重県	22	15	37
滋賀県	1	1	2
京都府	18	13	31
大阪府	9	16	25
兵庫県	26	19	45
奈良県	12	13	25
和歌山県	11	8	19

■四国

出身校所在地	学部	大学院	合計
徳島県	6	8	14
香川県	15	10	25
愛媛県	9	10	19
高知県	3	9	12

■九州・沖縄

出身校所在地	学部	大学院	合計
福岡県	13	10	23
佐賀県	-	-	-
長崎県	-	2	2
熊本県	7	6	13
大分県	7	5	12
宮崎県	9	8	17
鹿児島県	7	11	18
沖縄県	12	4	16

■外国

学部	大学院	合計
59	159	218

■その他（大検等）

	学部	大学院	合計
短大	-	-	-
その他	-	-	-

進路・就職状況



(令和5年度)

区分 課程・専攻	学部						大学院(修士課程)					計					就職率 b/a	求人状況 求人企業数		
	卒業 者	就職 者	進学 者	帰国 者	その他	就職 希望者	修了 者	就職 者	進学 者	帰国 者	その他	就職 希望者	卒業・ 修了者	就職 者	進学 者	帰国 者			その他	就職 希望者
機械工学	108	16	88	4		16	101	100*	【1】*	1		100	209	116	88	5		116	100%	31,890
電気電子情報工学	95	11	84			11	84	76	5	1	2	77	179	87	89	1	2	88	98.9%	31,427
情報・経営システム工学	43	2	38		3	3	32	31			1	31	75	33	38		4	34	97.1%	31,225
物質生物学	95	12	82		1	12	89	76	9	1	3	76	184	88	91	1	4	88	100%	30,254
環境社会基盤工学	64	11	51	2		11	60	51	3	5	1	51	124	62	54	7	1	62	100%	29,430
量子・原子力統合工学							12	6	5	1		6	12	6	5	1		6	100%	24,572
システム安全工学							8	2	2		4	2	8	2	2		4	2	100%	26,170
合計	405	52	343	6	4	53	386	342*	24【1】*	9	11	343	791	394	367	15	15	396	99.5%	

*就職すると同時に博士課程へ進学する者については、進学者に【】で再掲をしている。

(備考)

1. 卒業・修了者には、年度途中の卒業・修了者を含む。
2. 帰国者とは、留学生で卒業・修了後、母国において就職または進学する(予定)者である。

3. その他とは、進路未定者、復職者等である。
4. 求人企業数は、令和6年3月末現在である。
5. 就職者の中には、非正規を含む。

区分 専攻	修了者	就職者	復職者	帰国者	その他	就職希望者
博士後期課程	情報・制御工学	6	4	1	1	5
	材料工学	4	1	2	1	1
	エネルギー・環境工学	13	6	4	1	2
合計	33	20	7	2	4	24

(備考)

1. 修了者には、年度途中の修了者を含む。
2. 修了者の中には、退学後1年以内の学位授与者を含めない。
3. 復職者とは、在職中の社会人学生である。
4. 帰国者とは、留学生で修了後、母国において就職する(予定)者である。
5. 就職者の中には、非正規職員(PD)を含む。
6. その他とは、進路未定者等である。

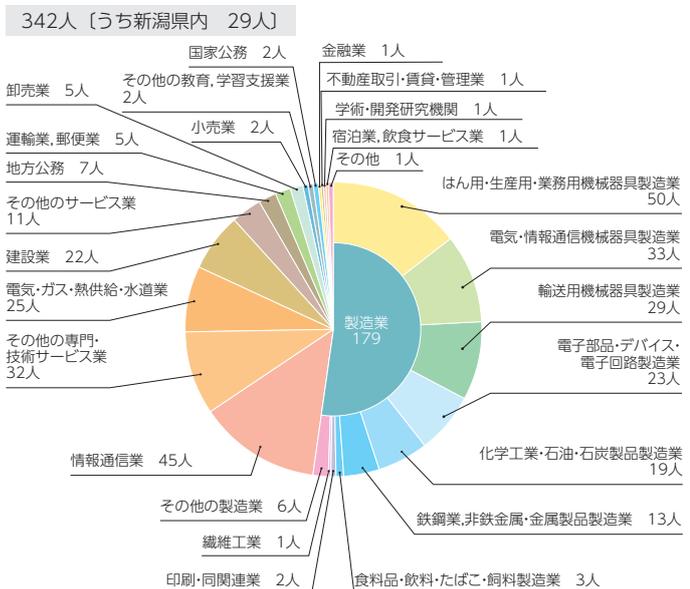
就職者数	学部	大学院	5年一貫制 博士	博士後期 課程	計
県内	11	29		1	41
県外	41	313	9	10	373
計	52	342	9	11	414

産業別就職状況

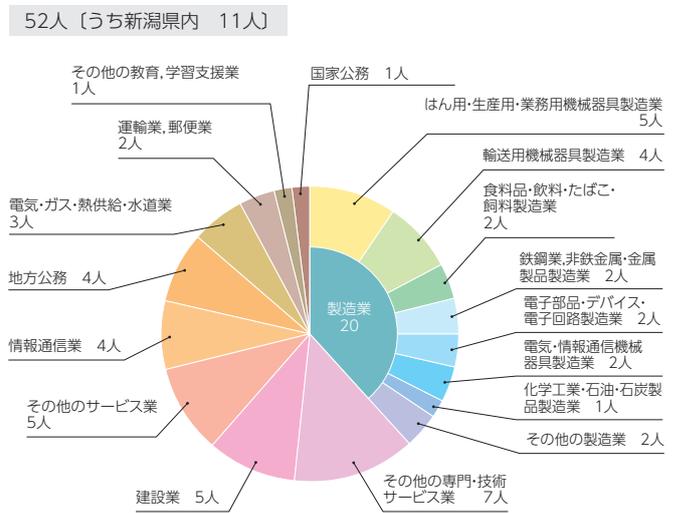


(令和5年度)

■大学院(修士)



■学部





課程/専攻	学部		大学院(修士課程)	
	令和5年度	累計	令和5年度	累計
機械創造工学	108	2,333	6	1,722
機械システム工学		1,432		1,090
創造設計工学		1,306		1,142
電気電子情報工学	95	2,513	3	1,842
電気・電子システム工学		1,428		1,072
電子機器工学		1,301		1,092
物質材料工学	46	312	7	342
材料開発工学		1,969		1,443
環境社会基盤工学	64	430	10	488
建設工学		1,933		1,413
環境システム工学		1,104		773
生物機能工学	49	1,566	1	1,212
情報・経営システム工学	43	248	2	240
経営情報システム工学		568		361
原子力システム安全工学			4	151
システム安全工学			8	18
工学			345	345
計	405	18,492	386	14,746

専攻	大学院(5年一貫制博士課程)	
	令和5年度	累計
技術科学イノベーション専攻	12	44

専攻	大学院(博士後期課程)	
	令和5年度	累計
情報・制御工学専攻	6	232
材料工学専攻	5	368
エネルギー・環境工学専攻	15	392
生物統合工学専攻	1	59
計	27	1,051

専攻	大学院(専門職学位課程)	
	令和5年度	累計
システム安全専攻		202

■修士課程、5年一貫制博士課程及び博士後期課程の学位授与数

修士課程		
種類	授与数	
	令和5年度	累計
修士(工学)	386	14,746

5年一貫制博士課程		
種類	授与数	
	令和5年度	累計
博士(工学)	12	44

博士後期課程						
種類	授与数					
	課程		論文		合計	
	令和5年度	累計	令和5年度	累計	令和5年度	累計
博士(工学)	27	1,051	2	324	29	1,375

■連携大学院

教育研究内容の豊富化、学際化及び相互の研究交流を促進することを目的として、高度な研究水準をもつ国、国立研究開発法人等の試験・研究機関や企業の研究所等と連携して教育研究を行う連携大学院を開設しています。現在協定を締結している機関は次のとおりです。

機関名	協定締結年月日等
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	平成16年4月1日
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	平成16年3月26日
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	平成16年7月20日
国立研究開発法人 理化学研究所	平成16年7月30日
国立研究開発法人 国立環境研究所	平成16年9月15日
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	平成16年9月15日
公益財団法人 鉄道総合技術研究所	平成17年3月11日
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	平成17年11月11日

機関名	協定締結年月日等
地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	平成18年9月14日
国立研究開発法人 物質・材料研究機構	平成19年5月10日
一般財団法人 化学物質評価研究機構	平成20年9月26日
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	平成20年11月27日
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	平成22年3月30日
国際大学	平成25年1月15日
日本電信電話株式会社 NTT先端集積デバイス研究所	平成27年5月1日
オーストラリア原子力科学技術機構	平成28年8月22日



■ 地方自治体及び企業等との包括連携等協定締結状況

■ 企業・大学等

(令和6年5月1日現在)

No.	締結機関	締結日
1	株式会社第四北越銀行 ※1	平成17年 1月21日
2	日本政策金融公庫新潟支店	平成17年12月 1日
3	三条信用金庫	平成18年 4月11日
4	商工組合中央金庫長岡支店	平成18年 6月28日
5	長岡信用金庫	平成18年 7月26日
6	東京都立産業技術研究センター	平成20年 8月26日
7	国土交通省北陸地方整備局	平成23年 5月12日
8	株式会社第四北越銀行 ※1	平成23年 8月10日
9	日本原子力研究開発機構	平成24年10月11日
10	株式会社遠藤製作所	平成26年 2月18日
11	近藤産業株式会社	平成26年 5月12日
12	高砂熱学工業株式会社	平成26年 6月16日
13	日本精機株式会社	平成26年11月20日
14	国際大学	平成27年 2月19日
15	東京都立産業技術高等専門学校、大阪府立大学工業高等専門学校及び神戸市立工業高等専門学校	平成27年 2月23日
16	東京外国語大学	平成27年 3月20日
17	株式会社大光銀行 ※2	平成28年 3月30日
18	独立行政法人日本貿易振興機構 国際大学	平成28年 5月24日
19	ヨネックス株式会社	平成28年10月21日
20	事業創造大学院大学	平成28年11月14日
21	鹿児島県長島町 鹿児島工業高等専門学校	平成29年 1月19日
22	崇徳厚生事業団	平成29年 3月14日
23	日本戦略投資株式会社	平成29年 9月26日
24	新潟ベンチャーキャピタル株式会社	平成29年 9月26日
25	鹿児島大学水産学部	平成29年10月27日
26	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	平成30年 4月18日
27	函館工業高等専門学校	平成30年 7月26日
28	上越教育大学	平成30年 9月21日

No.	締結機関	締結日
29	一般財団法人海外産業人材育成協会	平成31年 2月26日
30	長岡パワーエレクトロニクス株式会社	平成31年 3月20日
31	ユニパルス株式会社	平成31年 3月20日
32	三協立山株式会社	平成31年 3月20日
33	北越コーポレーション株式会社	令和元年 6月19日
34	サステナブル経営研究推進機構 ・香川大学 ・信州大学 ・広島大学	令和元年 6月24日
35	独立行政法人国立病院機構新潟病院	令和元年 9月12日
36	新潟県立柏崎特別支援学校	令和元年 9月12日
37	株式会社スプリックス	令和元年12月 2日
38	東京電力ホールディングス株式会社	令和 2年 2月 3日
39	株式会社東急エージェンシー	令和 2年 8月 5日
40	新潟大学	令和 3年 3月15日
41	長野工業高等専門学校	令和 3年 3月23日
42	防災科学技術研究所雪氷防災研究センター	令和 3年 3月26日
43	公益社団法人中越防災安全推進機構	令和 3年 9月 9日
44	長岡市 長岡工業高等専門学校 長岡造形大学 KDDI株式会社	令和 3年10月22日
45	KDDI株式会社	令和 3年10月22日
46	東日本高速道路株式会社 新潟支社	令和 4年 4月14日
47	長岡市内4大学1高専 ・長岡造形大学 ・長岡大学 ・長岡崇徳大学 ・長岡工業高等専門学校	令和 5年 2月 7日
48	新潟県立大学	令和 6年 4月 2日

- ※1 令和3年1月1日の合併に伴い、それぞれの銀行名を「株式会社第四北越銀行」と読み替えるものです。
- ※2 平成16年10月6日に株式会社大光銀行と締結した「産学連携協力に関する協定」を「包括的連携協定」に改めたものです。

■ 地方自治体等

No.	締結機関	締結日
1	長岡市	平成19年10月 4日
2	小千谷市 ※1	平成24年11月28日
3	燕市	平成25年 1月30日
4	見附市	平成25年 2月 8日
5	三条市	平成25年 2月13日
6	魚沼市	平成25年 3月 6日
7	燕三条地場産業振興センター	平成25年 8月 5日
8	長岡商工会議所	平成25年 9月10日
9	南魚沼市	平成25年10月31日

No.	締結機関	締結日
10	湯沢町・湯沢町商工会	平成25年10月31日
11	十日町市	平成27年 3月16日
12	上越市 ※2	平成27年 4月22日
13	新潟県	令和 3年 1月21日
14	佐渡市	令和 3年 7月 5日
15	新発田市	令和 4年 5月17日

- ※1 小千谷市とは平成24年3月28日に原子力安全対策支援パートナー協定も締結しています。
- ※2 上越市とは平成21年11月4日にものづくり支援パートナー協定も締結しています

■ 技術開発センタープロジェクト

(令和6年5月1日現在)

No	プロジェクト題名	研究期間	プロジェクトリーダー	学外共同研究企業
1	キレート剤原料を利用した工業製品商品化	令3.9.1～令6.8.31	物質生物系 教授 斎藤 秀俊	中部キレスト株式会社
2	水素吸着材料への超高压下水素吸着に関する技術開発	令3.9.1～令6.8.31	物質生物系 教授 斎藤 秀俊	株式会社ヒューズ・テクノネット
3	教育・組織のレジリエンス向上 カーボンニュートラルモバイルコージェネレーション燃料の開発 (PJ5-6)	令3.4.1～令7.3.31	技術科学イノベーション系 准教授 姫野 修司	東京電力ホールディングス株式会社
4	教育・組織のレジリエンス向上 AIを活用した水害・雪害から命を守る行動支援システムの開発 (PJ5-7)	令3.4.1～令7.3.31	電気電子情報系 教授 岩橋 政宏	東京電力ホールディングス株式会社
5	リサイクルプラスチックの粘度均一化装置の構築	令2.8.1～令7.3.31	機械系 教授 高橋 勉	三井化学株式会社

No	プロジェクト題名	研究期間	プロジェクトリーダー	学外共同研究企業
6	下水道における脱炭素化技術の開発と導入	令4.4.1～令7.3.31	技術科学イノベーション系 准教授 姫野 修司	株式会社東京設計事務所 三機工業株式会社 月島機械株式会社 前澤工業株式会社 メタウォーター株式会社 JFEエンジニアリング株式会社
7	超高周波大電力パワーエレクトロニクス技術の開発	令元.7.15～令7.7.14	技術科学イノベーション系 教授 伊東 淳一	ポニー電機株式会社 長岡パワーエレクトロニクス株式会社
8	プラズマCVD法による大型高品質ダイヤモンド成長技術の開発	令2.2.1～令8.1.31	機械系 准教授 曾田 英雄	株式会社ディスコ
9	機械学習を用いた教育コンテンツ作成を支援する情報検索システムに関する研究開発	令2.4.1～令8.3.31	電気電子情報系 教授 岩橋 政宏	株式会社スプリックス
10	コンクリート構造物のレジリエンス強化に関する研究 (PJ1-1)	令5.4.1～令8.3.31	環境社会基盤系 教授 下村 匠	東京電力ホールディングス株式会社
11	商用周波数出力ワイヤレス給電システムの開発と防災応用に関する研究 (PJ2-1)	令5.4.1～令8.3.31	電気電子情報系 教授 三浦 友史	東京電力ホールディングス株式会社
12	住民・環境支援技術の開発 (第2期) (PJ4-1)	令5.4.1～令8.3.31	技術科学イノベーション系 教授 山口 隆司	東京電力ホールディングス株式会社
13	安全な水素サプライチェーン構築のための防火技術の研究 (PJ4-2)	令5.4.1～令8.3.31	システム安全系 講師 佐藤 大輔	東京電力ホールディングス株式会社
14	教育・組織のレジリエンス向上 教育機関・地域が一体となった地域の防災力強化・強靱化の研究 (PJ5-3-1)	令5.4.1～令8.3.31	技術科学イノベーション系 教授 山口 隆司	東京電力ホールディングス株式会社
15	教育・組織のレジリエンス向上 雪国の潜在的防災力に着目した地域コミュニティの災害ロバスト性向上 (第2期) (PJ5-3-1)	令5.4.1～令8.3.31	機械系 教授 上村 靖司	東京電力ホールディングス株式会社
16	アルミドロスの有効活用に関する研究	令3.3.1～令9.2.28	機械系 教授 南口 誠	株式会社スズムラ
17	先端パワーエレクトロニクス技術の研究	令5.4.1～令9.3.31	技術科学イノベーション系 教授 伊東 淳一	富士電機株式会社
18	教育・組織のレジリエンス向上 広域災害時の介護施設レジリエンス向上に資するシステム安全の開発 (第2期) (PJ5-1)	令6.4.1～令9.3.31	システム安全系 教授 木村 哲也	東京電力ホールディングス株式会社
19	ドローンシステムの社会実装での安全性検証	令6.4.1～令9.3.31	システム安全系 教授 木村 哲也	東京電力ホールディングス株式会社

■企業等との共同研究

		(令和5年度)	
区分	件数	区分	件数
企業等との共同研究	168件	共同研究員	5人

■受託研究等

		(令和5年度)	
区分	件数	区分	件数
受託研究等	68件		

■公開講座等

■公開講座

専門的・総合的な教育・研究機能を社会人に対して広く開放し、併せて地域における生涯学習の機会を一層促進することを目的としています。

■長岡モノづくりアカデミー

次世代の開発設計技術者を育成することを目的に、受講生のレベルに合わせてコース分けされた講義と演習・実習からなる実践的カリキュラムを産学官協同で実施しています。

■技術開発懇談会

地域社会と技術面での連携・交流を深め、地域の技術開発等の推進に寄与しています。

高専—長岡技科大—企業等との共同研究

本学、高等専門学校及び企業等との3者以上での共同研究の活性化及び地域イノベーションの創出のための取組として、加速支援型による共同研究を行っています。

No.	研究課題名	本学代表者	共同研究高専	共同研究企業等
1	RT/ARによる臓器チップ (MPS) への連続分注システムの開発	技術科学イノベーション系 大沼 清 准教授	一関工業高等専門学校	株式会社アイカムス・ラボ アイエスエス株式会社 株式会社イクスフロー
2	スモールツールによる半導体基板の高効率研磨技術の開発	機械系 曾田 英雄 准教授	秋田工業高等専門学校	株式会社青藤光学製作所
3	GaNパワー半導体の基礎特性評価と GaN パワー半導体を用いた産業向けパルスパワー電源実現への挑戦	量子原子力系 江 偉華 教授	小山工業高等専門学校	株式会社パルスパワー技術研究所
4	東南アジア諸国での省エネ型下水処理技術の実証実験	技術科学イノベーション系 山口 隆司 教授	木更津工業高等専門学校	株式会社 NJS



■附属図書館

附属図書館は、学術情報の収集・保存・提供を通じて、本学における学習・教育・研究活動を支援しています。

■図書館の特色

1. 他大学にさきがけて電子ジャーナルを導入し、現在は学術雑誌のほとんどを電子ジャーナルで購読・提供しています。
2. 館内全域で学内無線LANを利用することができ、利用者は紙媒体の図書・雑誌とともに、電子ジャーナル・電子ブック・データベースを利用することができます。
3. 教職員・大学院生・研究室配属後の4年生等は、図書館を24時間利用することができます。
4. 社会人学生に対し、貸出図書の宅配サービスを行っています。
5. 機関リポジトリ上で、本学の研究者による学術論文や本学の博士論文・紀要などを公開し、本学の研究成果の情報発信を行っています。また、査読付き電子ジャーナルを刊行しています。
6. 全国の国立高専とコンソーシアムを形成し、電子ジャーナル・データベースの共同利用を行っています。
7. 学外の方にも図書館を開放し、資料の閲覧・貸出を行っています。登録利用者は、電子ジャーナルの閲覧や複写、データベースの検索をすることができます。

■長岡技科大・高専統合図書館システムの運用

全国51国立高専と連携し、「長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システム」を構築しています。本システムでは、集中管理されたクラウドサーバに各機関がインターネット経由でアクセスして図書館業務や利用者サービスを行っています。組織間を超えたこの取組により、機関ごとにサーバ設置やシステム管理を行う必要がなく、電力消費量を削減でき、効率的な図書館運用を実現しています。

蔵書			
区分	和書	洋書	合計
図書	103,571	63,149	166,720
雑誌	2,037	1,521	3,558
電子ブック	296	2,194	2,490
電子ジャーナル	4	6,114	6,118

(令和5年度末現在)



■学生宿舎等

学生の勉学に適する生活環境を提供するために、学生宿舎(男子)360室・国際学生宿舎(女子)50室・国際交流会館(単身室46室、夫婦室8室、家族室5室)・30周年記念学生宿舎(混住)(単身室18室、身障者用単身室1室、夫婦室5室)・リンテックハウス(7名/10ユニット及び6名/2ユニット)が設置されています。

各宿舎は、大学構内にあります。



30周年記念学生宿舎(混住)

■福利厚生施設

福利厚生施設として、第1食堂(340席)、第2食堂(60席)、喫茶室(52席)、売店、理髪店があり、電子マネーやクレジットカードも利用できます。(詳しくは店舗にてご確認ください。)



売店



理髪店



■教育方法開発センター

学部及び大学院における教育方法の改善に係る調査、研究、企画及び実践を通じ、技術者教育の総合的な推進と、アクティブラーニング(AL)やSDGs教育などの全学での取り組みを進めています。

■共通教育センター

学生に対する学部の教養科目、大学院の共通科目を統括するとともに、語学及び専門基礎教育を含む共通教育全般に係る企画、改善並びに推進を図ります。

■語学センター

学生に対し外国語科目、人文科目の授業を行い、併せて教職員の研究、語学研修に貢献します。

■体育・保健センター

学生の保健体育授業、体育活動とサークル活動について指導を行います。また学生・教職員の保健管理を行い、学校医・保健師・カウンセラーが学生の心身の悩み相談に応じます。

■学生総合支援センター

学生なんでも相談窓口・障がい学生支援窓口を設け、学生の教育研究環境又は生活環境における相談・支援、学生の人間的な成長及び自立を図るための修学支援や生活支援を行います。

■分析計測センター

最新の各種大型分析装置が設置されており、全国の大学や高専などからも遠隔で活用されています。また、利用者に各分析機器の操作法だけでなく、測定原理を学習させ、利用者自身が個々の装置を使用できるようにサポートしています。

■技術開発センター

企業等との連携の企画・推進を図る等、産学一体化による共同研究を積極的に推進するうえで、本学の中心的な施設として次の事業を行います。

- ①企業等との共同研究の推進
- ②技術教育のための教育方法の開発
- ③学生の総合的な実習の場の提供

■工作センター

汎用・特殊工作機器を設置し、教育研究に必要な実験機器、測定装置等の製作を支援するとともに、安全講習、CAD/CAMを含む工作実習および工作機械を利用する創造的なものづくりの場を提供し、総合的な工作技術を教授します。

■極限エネルギー密度工学研究センター

パルスパワーに関する世界を代表する研究センターです。大強度パルスビーム発生装置やLTD高圧電源などの新機器や新電源開発、国内に数台しかない超高感度組成分析などの分析技術及び環境浄化、材料創製、エネルギー変換などのパルスパワー利用技術について研究を行っています。

■グローバル教育センター

外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し必要な教育や支援を行うとともに、海外の学術機関との交流推進と国際連携教育の充実を図ります。

■ラジオアイソトープセンター

放射性同位元素並びに放射線関係の施設及び機器等を総合的に管理し、これを教育研究に利用するとともに、放射線障害防止に関する業務を併せて行います。

■音響振動工学センター

音響振動工学に関する総合技術の研究と開発を行います。

■理学センター

理学(数学、物理学、化学及び生物学)に関する教育研究の進展に資することを目的としています。

■高性能マグネシウム工学研究センター

自動車や鉄道などの輸送機器の軽量化による燃費改善に貢献するため、構造用金属材料の中で最も軽量のマグネシウム合金の研究・開発を行います。学理構築に必要な基礎研究から、押出し材・圧延材などの実用化に向けたものづくりにも取り組みます。

■安全安心社会研究センター

安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国際的な安全原則に立って、製品や施設で発生する事故や各種安全問題に関して、専門家の立場からの情報発信や調査研究を行います。

■数理・データサイエンス教育研究センター

実践的な数理・データサイエンス教育の全学的展開とeラーニングによる全国の高等専門学校等への展開を推進することを目的としています。

■総合情報センター

情報化推進及び情報通信技術に関する教育研究を行うとともに、情報基盤の整備及び提供を行い以下の業務を行います。

- ①教育研究用計算機の管理運用
- ②キャンパス情報ネットワークの管理運用
- ③情報通信技術やマルチメディア処理技術等の先端技術を活用した教育システム・教育方法・教育コンテンツの研究開発
- ④業務システムの運用管理および情報セキュリティ管理

■地域防災実践研究センター

自然災害に対する防災・減災に関する技術の実践研究及び産学官連携事業を推進し、地域防災実践研究による技術革新の基盤を創成するとともに、SDGsの達成に向け自然災害に強いまちづくりに貢献することを目的とします。

■グローバル・地域資源循環センター

世界及び国内の地域を対象とした地域特有の資源を利用したサーキュラーエコノミーを支える基盤技術の開発と、その各地域をフィールドとして活躍できる先端的アカデミア研究者及び先導的技術者を養成します。

■技術革新フロンティア教育センター

異分野融合領域を系統的に学ぶ新たな教育プログラムの構築及び産業界との連携による人材育成教育並びにDXものづくり研究を通じた高度な実践的教育研究を遂行します。

■産学融合トップランナー養成センター

有能な若手研究者を世界の産学官界から発掘し、実践的・創造的能力を備えた、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者としての産学融合トップランナーを養成することを目的としています。

■技術支援センター

本学の技術教育研究を中心とした大学全般の活動に対し、効果的・効率的技術支援を行うとともに、技術職員の技術力の高度化を図り、能動的支援を通じ大学の発展を支えます。

■DXアジャイルものづくり研究開発センター

IT技術とアジャイルなものづくり手法が融合したDXアジャイルものづくりの研究を推進し、我が国のものづくり産業における新たなビジネスモデルやスタートアップの創出に貢献することを目的としています。

■DXRものづくりオープンイノベーションセンター

DX(デジタル連携)とXR(現実と仮想世界の融合技術)を組合せたものづくり技術に関する教育研究及び産学官連携による研究開発、人材育成、事業化支援等を通じたオープンイノベーションの推進を目的としています。



■令和6年度 予算

1. 収入

区分	金額
運営費交付金	4,074,806
施設整備費補助金	449,040
補助金等収入	3,009,395
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11,000
自己収入	1,278,189
授業料及び入学検定料収入	1,138,833
雑収入	139,356
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,681,599
目的積立金取崩	352,300
合計	10,856,329

(千円)

2. 支出

区分	金額
業務費	5,705,295
教育研究経費	5,705,295
施設整備費	460,040
補助金等	3,009,395
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,681,599
合計	10,856,329

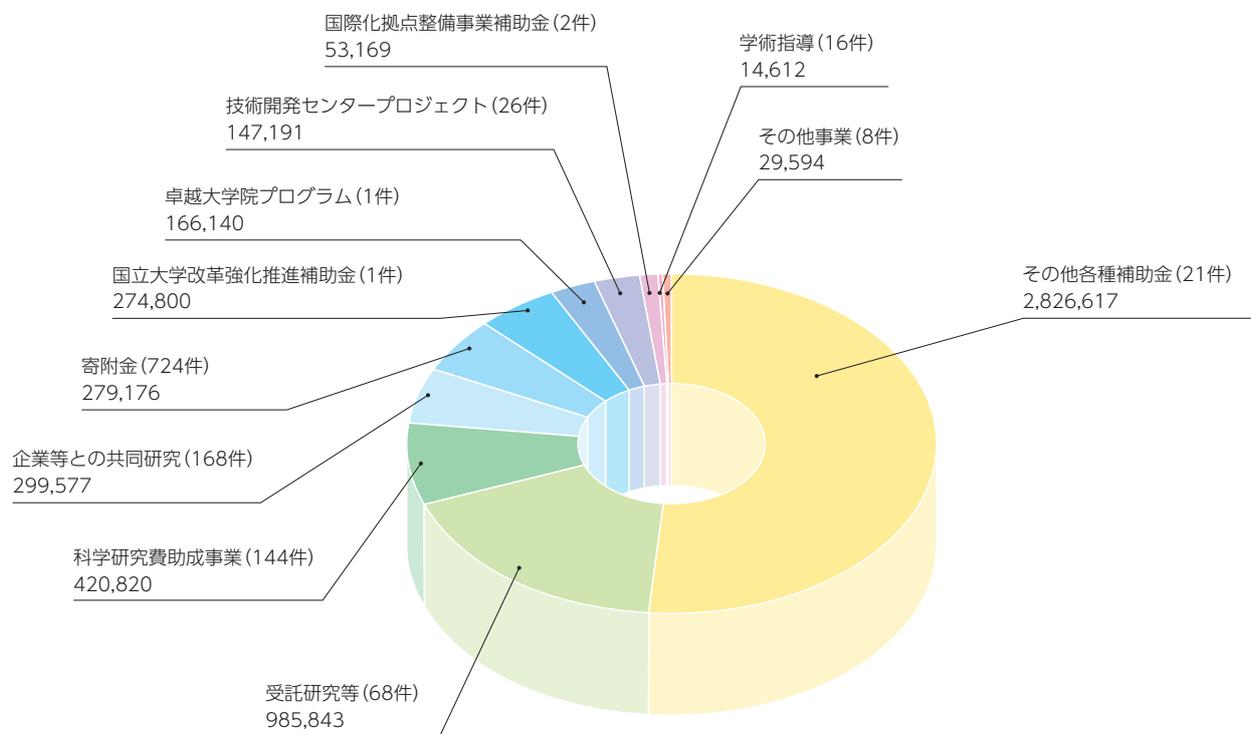
(千円)

■科学研究費助成事業

区分	金額
科学研究費助成事業	301,887
合計	301,887

(千円)

■令和5年度 外部資金等受入実績



総額(1,179件) 5,497,539

(千円)



長岡技術科学大学開学	昭和51	10. 1	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)設置	平成18	4. 1
工学部設置 ■機械システム工学課程 ■創造設計工学課程 ■電気・電子システム工学課程 ■電子機器工学課程 ■材料開発工学課程 ■建設工学課程	昭和52	4.18	■システム安全専攻 ■生物統合工学専攻(博)増設 教員組織設置及び改名 ■システム安全系 ■化学系を物質・材料系に改名 アジア・グリーンテック開発センター設置		
教員組織設置 ■機械系 ■電気系 ■化学系 ■建設系 ■計画・経営系			教育方法開発センター設置 共通教育センター設置 教員組織設置 ■教育開発系 産学融合トップランナー養成センター設置	平成19	4. 1 10. 1
語学センター設置 第1回学部入学式	昭和53	4. 1 4.18	留学生センターを国際センターに改称 安全安心社会研究センター設置	平成20	4. 1
体育・保健センター設置	昭和54	4. 1	メタン高度利用技術研究センター設置	平成21	5. 1
大学院工学研究科(修士課程)設置 ■機械システム工学専攻 ■創造設計工学専攻 ■電気・電子システム工学専攻 ■電子機器工学専攻 ■材料開発工学専攻 ■建設工学専攻	昭和55	4. 1	国際センターを国際連携センターに改組 技術支援センター設置	平成23	4. 1 11. 1
分析計測センター設置 第1回大学院入学式		4. 3	■原子力システム安全工学専攻(修)増設 教員組織設置 ■原子力安全系	平成24	4. 1
技術開発センター設置 計算機センター設置	昭和56	4. 1	技学イノベーション推進センター設置	平成25	9. 1
ラジオアイソトープセンター設置 工作センター設置	昭和57	3. 1 4. 1	大学院工学研究科(5年一貫制博士課程)設置 ■技術科学イノベーション専攻 課程改組 ■物質材料工学課程 ■環境社会基盤工学課程 ■情報・経営システム工学課程	平成27	4. 1
音響振動工学センター設置 粒子ビーム工学センター設置	昭和59	4. 1 11. 1	修士課程改組 ■物質材料工学専攻 ■環境社会基盤工学専攻 ■情報・経営システム工学専攻 教員組織改組 ■技学研究院 [技学イノベーション部門] [基盤共通教育部門] ■技術経営研究院 ■産学融合トップランナー養成センター		
大学院工学研究科(博士後期課程)設置 ■材料工学専攻 ■エネルギー・環境工学専攻 理学センター設置	昭和61	4. 1	テクノインキュベーションセンターと知的財産センターを 廃止し、その機能を国際産学連携センター(新設)へ移管 数理・データサイエンス教育研究センターを設置	令和元	7. 1 7.10
■情報・制御工学専攻(博)増設	昭和62	4. 1	学生総合支援センターを設置	令和2	4. 1
計算機センターを情報処理センターに改称	昭和63	4. 8	eラーニング研究実践センター、情報処理センター、マルチ メディアシステムセンターを廃止し、その機能を総合情報セ ンター(新設)へ移管	令和3	3. 1
■生物機能工学課程増設 教員組織設置 ■生物系	平成元	4. 1	[システム安全専攻(専門職学位課程)]を「システム安全工学 専攻(修士課程)」に改組		4. 1
■生物機能工学専攻(修)増設	平成4	4. 1	地域防災実践研究センターを設置		9. 1
■環境システム工学課程増設	平成6	4. 1	課程改組 ■機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、物質材料工 学課程、環境社会基盤工学課程、生物機能工学課程、情 報・経営システム工学課程を工学部工学課程に改組	令和4	4. 1
教員組織改名 ■建設系を環境・建設系に改組	平成8	4. 1	修士課程改組 ■機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、物質材料工 学専攻、環境社会基盤工学専攻、生物機能工学専攻、情 報・経営システム工学専攻、原子力システム安全工学専 攻を工学専攻に改組		
マルチメディアシステムセンター設置	平成9	6. 1	博士後期課程改組 ■情報・制御工学専攻、材料工学専攻、エネルギー・環境工 学専攻、生物統合工学専攻を先端工学専攻に改組		
■環境システム工学専攻(修)増設	平成10	4. 1	教員組織改組 ■機械系、電気電子情報系、情報・経営システム系、物質生物 系、環境社会基盤系、量子原子力系、システム安全系、技術 科学イノベーション系、基盤共通教育系に改組		
粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置	平成11	4. 1	アジア・グリーンテック開発センターとメタン高度利用技術 研究センターを廃止し、その機能をグローバル・地域資源循 環センター(新設)へ移管		
課程改組 ■機械創造工学課程 ■電気電子情報工学課程 ■経営情報システム工学課程	平成12	4. 1	技術革新フロンティア教育センターを設置		10. 5
教員組織改名 ■計画・経営系を経営情報系に改名			技学イノベーション推進センターを廃止 国際連携センターをグローバル教育センターに改称	令和5	3.31 4. 1
留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置	平成14	4. 1	DXアジャイルものづくり研究開発センターを設置 DXRものづくりオープンイノベーションセンターを設置	令和6	1.10
eラーニング研究実践センター設置	平成15	4. 1	国際産学連携センターを廃止		3.31
国立大学法人長岡技術科学大学設置 修士課程改組 ■機械創造工学専攻 ■電気電子情報工学専攻 ■経営情報システム工学専攻	平成16	4. 1	修士課程改組 ■システム安全工学専攻を工学専攻に改組 国際産学連携機構を設置		4. 1
高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置	平成17	4. 1			



- 共通ゾーン
- 教育研究ゾーン
- 実験実習ゾーン
- 住居ゾーン
- 屋外体育施設ゾーン
- その他

東京サテライトキャンパス

本学では、首都圏における教育研究活動、広報活動及び産学官連携活動等を通じ、本学の教育研究及び社会貢献の推進に資することを目的として「長岡技術科学大学東京サテライトキャンパス」を設置しています。(東京都千代田区霞が関1丁目4-1 日土地ビル1F)
主に本学システム安全工学分野の実施する講義や企業等との打ち合わせに使用しています。

夢創造ラボ函館

本学では、函館工業高等専門学校(函館高専)地域共同テクノセンター内に「夢創造ラボ函館」を設置し、同高専と共同して函館における教育研究活動、地域貢献活動、産学官連携活動等を実施することを通じ、学術研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とした活動を行っています。
函館高専との共同研究による水産海洋工学への社会実装をはじめとして、様々な共同研究・教育の場として使用していきます。

長島大陸夢創造キャンパス

本学では、鹿児島県の長島町指江庁舎内にサテライトキャンパス「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校 長島大陸夢創造キャンパス」を設置し、同高専及び長島町と連携し、食料・エネルギー分野におけるイノベーション創出をはじめ、SDGs教育等の教育研究活動、地域貢献活動、産学官連携活動を通じ、学術研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とした活動を行っています。
本学が長島町と共同で実施している事業や様々な共同研究・教育の場として使用していきます。

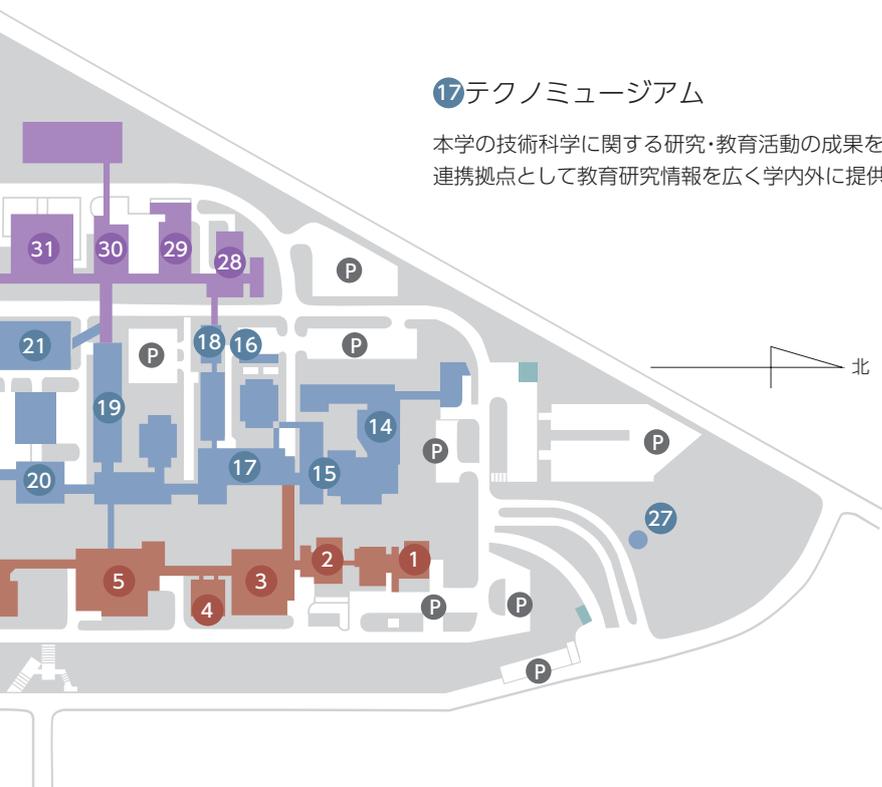
農創ラボ新発田

本学では、新発田市のシェアオフィス「キネス天王」内に、サテライトキャンパス「長岡技術科学大学・農創ラボ新発田」を設置し、新発田市と連携した「食の循環によるまちづくり」理念の具現化など、持続可能な産業構造を構築することを目的とした活動を行っています。
本学と新発田市との様々な連携・交流により地域社会で活躍できる人材の育成、最先端研究手法の社会実装をはじめとして、研究・教育拠点として使用していきます。



17テクノミュージアム

本学の技術科学に関する研究・教育活動の成果を展示し、社会との連携拠点として教育研究情報を広く学内外に提供します。



■土地

施設名称等	面積
校舎等	284,772
屋外体育施設	92,712
職員宿舎 (深沢町宿舎80戸)	8,731
インターナショナルロッジ	1,895
職員宿舎 (長岡住宅38戸)	3,690
計	391,800

■建物

	総面積㎡
1 事務局1号棟	2,318
2 事務局2号棟	864
3 附属図書館	3,159
4 マルチメディアシステム棟	612
5 福利棟	2,180
6 体育・保健センター、体育館	2,019
7 屋内プール、トレーニングルーム	1,223
8 課外活動共用施設	298
9 課外活動共用施設2号館	299
10 大学集会施設	72
11 エネルギーセンター	710
12 クラブハウス	446
13 地域防災実践研究センター	937
14 講義棟	5,567
15 総合研究棟	3,874
16 薬品庫	80
17 物質・材料 経営情報棟	9,640
18 物理化学実験棟	846
19 電気棟	11,662
20 情報システム棟	1,098
21 原子力安全・システム安全棟	4,126
22 博士課程研究実験棟	1,941
23 機械・建設棟	15,979
24 生物棟	6,064
25 環境システム棟	6,053
26 技術開発センター	2,189
27 スプリックスドーム	114

	総面積㎡
28 ラジオアイソトープセンター	679
29 分析計測センター	1,478
30 極限エネルギー密度工学研究センター	2,526
31 共用実験棟	1,299
32 大型実験棟	2,146
33 音響振動工学センター	504
34 工作センター、実験実習棟	3,400
35 匠陵クラブ	582
36 国際交流会館	1,953
37 学生宿舎 (男子)	7,216
38 30周年記念学生宿舎 (混住)	885
39 職員宿舎 (深沢町宿舎80戸)	5,414
40 国際学生宿舎 (女子)	1,192
41 リンテックハウス (混住型学生宿舎)	1,712
42 陸上競技場 (サッカー場兼用)	
43 弓道場	63
44 多目的グラウンド	
45 野球場	
46 ラグビー場	
47 テニスコート (6面)	
48 体育器具庫	342
49 ゴルフ練習場	
● インターナショナルロッジ	799
● 職員宿舎 (長岡住宅38戸)	2,652
● その他	1,471
合計	120,798



Access

① 上越新幹線

東京駅から約90分、新潟駅から約20分

② 高速道路

関越自動車道・北陸自動車道 長岡I.C.から約5分

③ バス

長岡駅大手(西)口7番線から技大前行き、又は
長岡崇徳大学前行き乗車 約30分

④ タクシー

長岡駅大手(西)口から8.5km 約20分



Address

〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1

TEL

0258-46-6000 (代表)

WEB

<https://www.nagaokaut.ac.jp/>



国立大学法人
長岡技術科学大学
 Nagaoka University of Technology

令和6年7月発行／編集・発行 長岡技術科学大学 企画・広報室

電話：0258-47-9209

メール：skoho@jcom.nagaokaut.ac.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。